

図表 2-4-23

単位：％

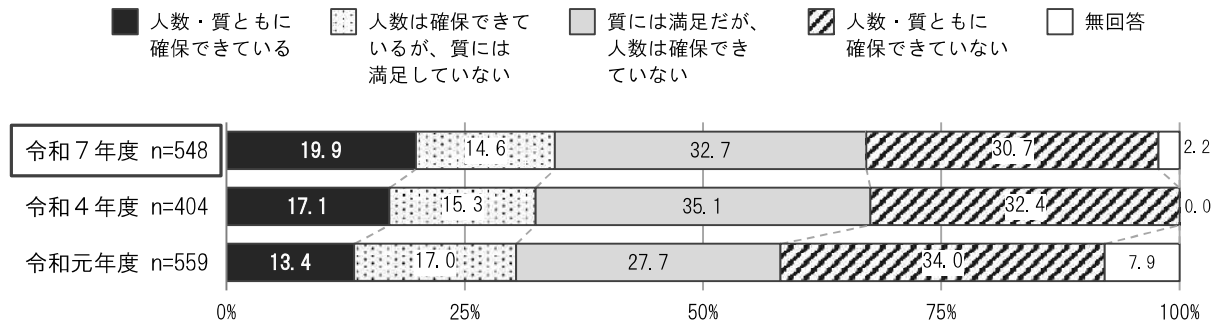
項 目		回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	能力開発の充実（社内研修、社外講習等の受講・支援等）	キャリアに応じた給与体系の整備	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	健康対策や健康管理に力を入れること	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	職場環境を整えること（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保など）	新人の指導担当・アドバイザーの設置	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	めること（同好会、親睦会の実施含む）	の設置や保育費用支援等）
全 体		548	65.5	64.4	60.0	46.4	44.9	43.1	42.9	42.5	38.3	32.3	31.4	30.5	29.9	28.5	26.8	26.3	24.8	9.7
サービス種別	訪問介護	160	65.6	74.4	64.4	37.5	50.6	53.8	43.1	43.8	39.4	38.1	35.0	36.9	25.0	26.3	28.1	25.6	26.3	8.1
	訪問入浴介護	6	33.3	16.7	83.3	33.3	16.7	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	-	83.3	-	66.7	66.7	66.7	66.7	-
	訪問看護	80	73.8	66.3	53.8	55.0	43.8	48.8	38.8	40.0	45.0	26.3	31.3	32.5	40.0	31.3	33.8	30.0	23.8	12.5
	訪問リハビリテーション	24	45.8	20.8	50.0	37.5	33.3	16.7	29.2	8.3	12.5	16.7	4.2	4.2	37.5	16.7	16.7	20.8	8.3	8.3
	通所介護	188	66.0	67.0	61.7	45.2	41.5	33.0	42.6	39.4	37.2	25.5	30.9	23.9	27.7	25.5	20.2	22.3	22.9	6.9
	通所リハビリテーション	14	50.0	42.9	42.9	71.4	50.0	14.3	28.6	21.4	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1	21.4	35.7	28.6	28.6	7.1
	短期入所生活介護	39	64.1	56.4	66.7	64.1	51.3	56.4	56.4	71.8	48.7	46.2	41.0	46.2	35.9	33.3	35.9	25.6	35.9	20.5
	小規模多機能型居宅介護	24	66.7	58.3	37.5	45.8	41.7	45.8	45.8	50.0	33.3	50.0	33.3	25.0	33.3	41.7	25.0	41.7	25.0	12.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	76.9	53.8	69.2	61.5	46.2	46.2	61.5	61.5	30.8	46.2	46.2	38.5	61.5	53.8	30.8	30.8	15.4	23.1
法人の種類	株式会社	293	66.6	64.8	59.7	44.4	45.7	45.1	47.1	43.7	38.9	36.9	33.8	29.4	34.1	30.0	28.0	32.8	23.9	8.5
	有限会社	33	63.6	75.8	81.8	33.3	42.4	30.3	45.5	39.4	30.3	21.2	24.2	24.2	15.2	24.2	9.1	15.2	39.4	9.1
	医療法人	50	66.0	60.0	58.0	62.0	46.0	32.0	40.0	34.0	44.0	24.0	20.0	24.0	24.0	30.0	32.0	22.0	22.0	14.0
	社会福祉法人	93	65.6	58.1	51.6	61.3	48.4	49.5	40.9	53.8	38.7	30.1	30.1	35.5	29.0	29.0	28.0	22.6	24.7	15.1
	社団法人・財団法人	10	60.0	70.0	90.0	40.0	60.0	10.0	40.0	30.0	40.0	10.0	30.0	20.0	50.0	30.0	40.0	20.0	10.0	10.0
	NPO法人	23	69.6	82.6	73.9	30.4	43.5	43.5	30.4	26.1	43.5	26.1	52.2	60.9	8.7	8.7	17.4	13.0	26.1	-
	協同組合	16	68.8	62.5	43.8	37.5	43.8	56.3	18.8	25.0	43.8	31.3	25.0	37.5	31.3	43.8	25.0	18.8	31.3	12.5
	非法人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	その他	24	62.5	66.7	62.5	29.2	25.0	45.8	33.3	45.8	20.8	41.7	33.3	25.0	33.3	20.8	33.3	12.5	29.2	4.2

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問14 貴事業所では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

▶ 「質には満足だが、人数は確保できていない」の割合が前回調査より微減したものの、3割を超えている

図表 2-4-24



図表 2-4-25

単位：％

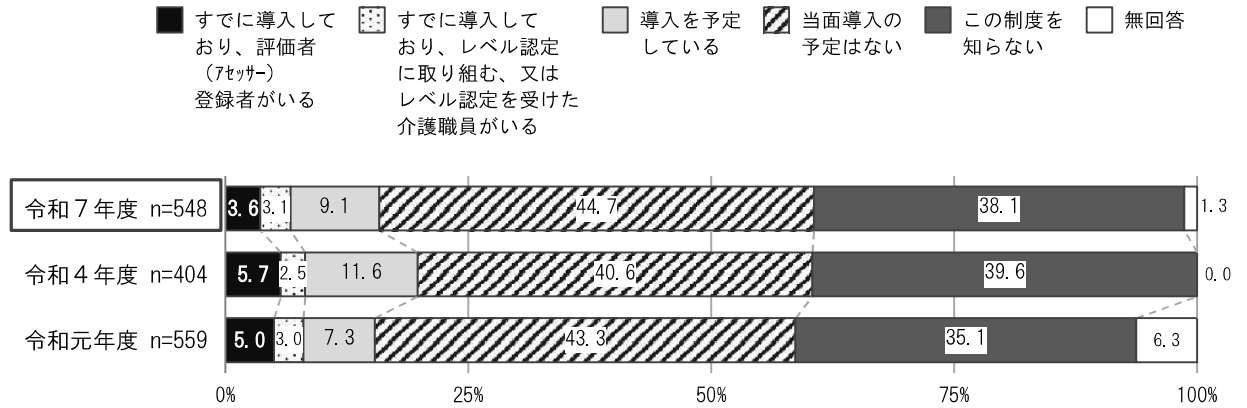
項 目		回 答 者 数 (事業所)	人数・質ともに 確保できている	人数は確保でき ているが、質には満 足していない	質には満足だが、 人数は確保できて いない	人数・質ともに 確保できていない
全 体		548	19.9	14.6	32.7	30.7
サービス種別	訪問介護	160	15.0	6.3	41.3	35.0
	訪問入浴介護	6	16.7	-	66.7	16.7
	訪問看護	80	26.3	12.5	35.0	25.0
	訪問リハビリテーション	24	33.3	12.5	16.7	25.0
	通所介護	188	22.3	22.9	28.2	25.0
	通所リハビリテーション	14	21.4	-	35.7	35.7
	短期入所生活介護	39	7.7	17.9	15.4	59.0
	小規模多機能型居宅介護	24	8.3	25.0	29.2	37.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	38.5	7.7	46.2	7.7
法人の種類	株式会社	293	21.5	14.3	33.1	29.7
	有限会社	33	12.1	12.1	39.4	24.2
	医療法人	50	24.0	16.0	28.0	30.0
	社会福祉法人	93	15.1	17.2	29.0	37.6
	社団法人・財団法人	10	30.0	10.0	60.0	-
	NPO法人	23	4.3	13.0	43.5	39.1
	協同組合	16	18.8	6.3	18.8	56.3
	非法人	3	33.3	-	33.3	-
	その他	24	29.2	16.7	33.3	16.7

※「無回答」は掲載を省略

問15 貴事業所では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つを選択）

▶ 「当面導入の予定はない」が4割を超えており、「この制度を知らない」は約4割となっている

図表 2-4-26



【令和7年度新規設問】

問16 L I F E関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、L I F E関連加算を算定していますか。
（1つを選択）

▶ L I F E関連加算を算定している割合は約3割となっている

図表 2-4-27



図表 2-4-28

単位：%

項 目		(回答者数 事業所)	はい	いいえ
全 体		548	27.6	43.1
サービス種別	訪問介護	160	0.6	42.5
	訪問入浴介護	6	-	16.7
	訪問看護	80	2.5	58.8
	訪問リハビリテーション	24	16.7	50.0
	通所介護	188	62.2	37.8
	通所リハビリテーション	14	71.4	28.6
	短期入所生活介護	39	12.8	38.5
	小規模多機能型居宅介護	24	50.0	50.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	-	46.2
法人の種類	株式会社	293	29.0	39.9
	有限会社	33	15.2	57.6
	医療法人	50	28.0	50.0
	社会福祉法人	93	32.3	41.9
	社団法人・財団法人	10	60.0	30.0
	NPO法人	23	21.7	47.8
	協同組合	16	12.5	56.3
	非法人	3	-	33.3
	その他	24	12.5	50.0

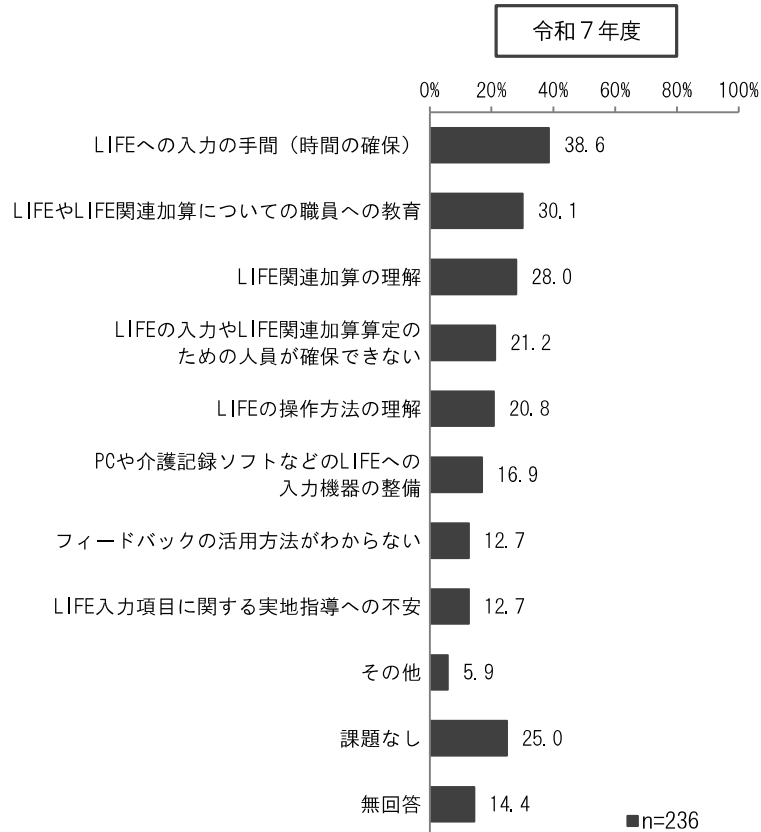
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問16-1 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、L I F Eの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「L I F Eへの入力の手間（時間の確保）」の割合が約4割で最も高くなっている

図表 2-4-29



第2章 介護保険事業者調査（4 居宅介護サービス事業者調査）

図表 2-4-30

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	ＬＩＦＥへの入力の手間 (時間の確保)	ＬＩＦＥやＬＩＦＥ関連加 算についての職員への教育	ＬＩＦＥ関連加算の理解	ＬＩＦＥの入力やＬＩＦＥ 関連加算算定のための人員 が確保できない	ＬＩＦＥの操作方法の理解	ＰＣや介護記録ソフトなど のＬＩＦＥへの入力機器の 整備	フィードバックの活用方法 がわからない	ＬＩＦＥ入力項目に関する 実地指導への不安
全 体		236	38.6	30.1	28.0	21.2	20.8	16.9	12.7	12.7
サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	68	20.6	20.6	23.5	10.3	19.1	16.2	10.3	7.4
	訪問入浴介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	47	21.3	12.8	14.9	4.3	6.4	8.5	10.6	4.3
	訪問リハビリテーション	12	33.3	25.0	41.7	41.7	33.3	16.7	25.0	16.7
	通所介護	71	71.8	52.1	36.6	38.0	32.4	25.4	16.9	22.5
	通所リハビリテーション	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
	短期入所 生活介護	15	26.7	20.0	33.3	20.0	13.3	-	6.7	13.3
	小規模多機能型居宅介護	12	58.3	66.7	50.0	41.7	33.3	33.3	16.7	25.0
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	6	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-
法 人 の 種 類	株式会社	117	32.5	29.1	27.4	14.5	16.2	18.8	12.0	12.8
	有限会社	19	47.4	36.8	21.1	47.4	42.1	26.3	15.8	5.3
	医療法人	25	44.0	28.0	24.0	28.0	36.0	16.0	16.0	16.0
	社会福祉法人	39	38.5	28.2	28.2	25.6	10.3	12.8	7.7	12.8
	社団法人・ 財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	11	72.7	72.7	63.6	27.3	45.5	27.3	27.3	36.4
	協同組合	9	55.6	33.3	55.6	22.2	22.2	-	22.2	-
	非法人	1	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	その他	12	33.3	8.3	-	8.3	8.3	8.3	-	-

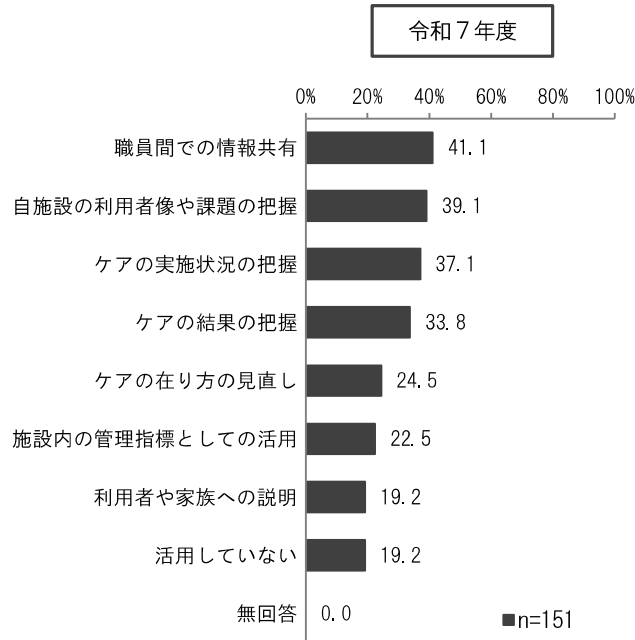
※「その他」「活用していない」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問16-2 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職員間での情報共有」の割合が約4割で最も高くなっている

図表 2-4-31



図表 2-4-32

単位：%

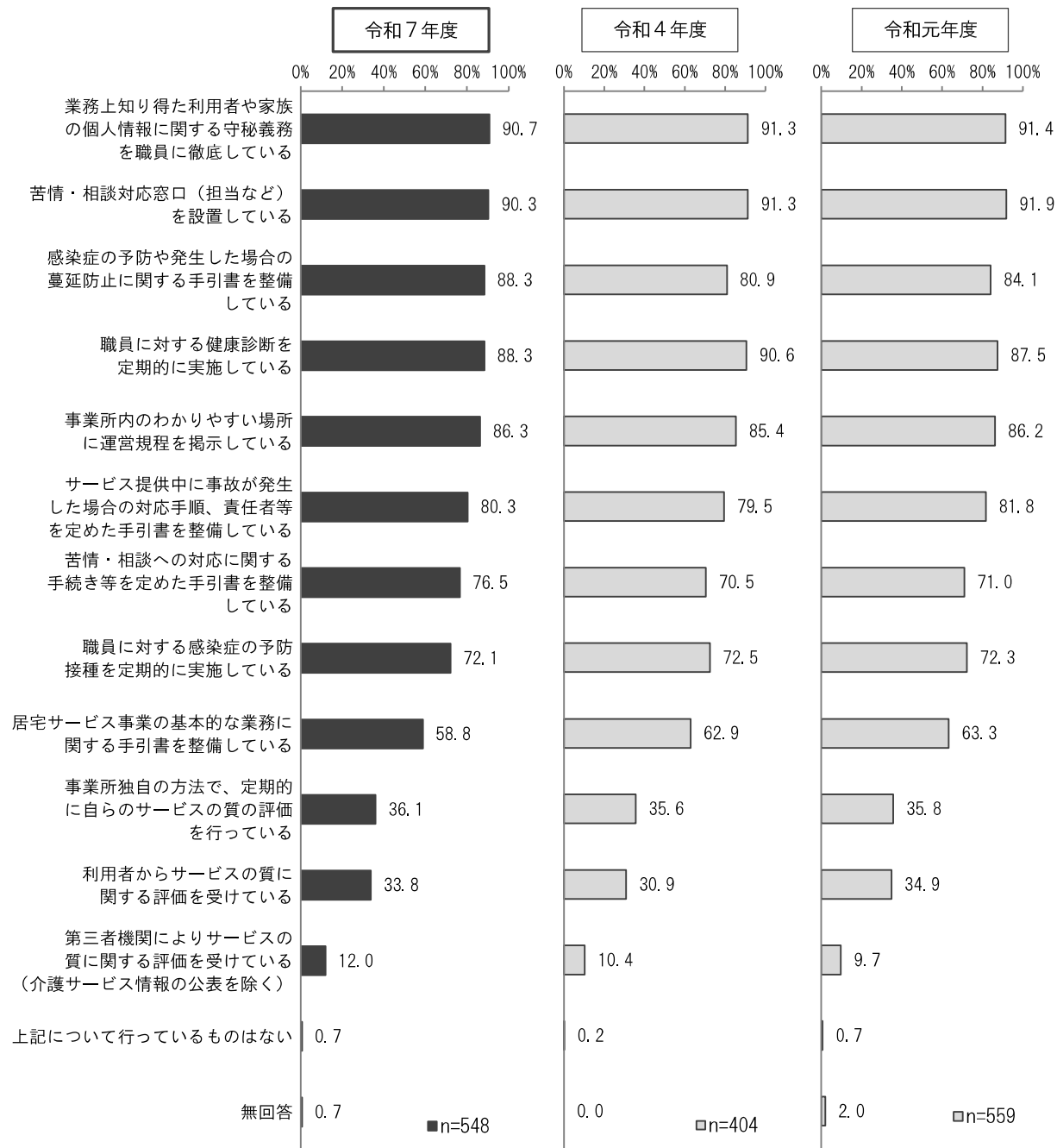
項 目		回答者数 (事業所)	職員間での情報共有	自施設の利用者像や課題の把握	ケアの実施状況の把握	ケアの結果の把握	ケアの在り方の見直し	施設内の管理指標としての活用	利用者や家族への説明
全 体		151	41.1	39.1	37.1	33.8	24.5	22.5	19.2
サービス種別	訪問介護	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	訪問入浴介護	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	2	-	-	-	-	-	-	-
	訪問リハビリテーション	4	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-
	通所介護	117	47.0	38.5	36.8	35.0	26.5	22.2	21.4
	通所リハビリテーション	10	20.0	50.0	30.0	10.0	-	20.0	-
	短期入所生活介護	5	20.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	20.0
	小規模多機能型居宅介護	12	25.0	33.3	58.3	58.3	41.7	33.3	25.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-
法人の種類	株式会社	85	50.6	41.2	44.7	40.0	30.6	32.9	24.7
	有限会社	5	40.0	40.0	60.0	-	20.0	-	20.0
	医療法人	14	42.9	64.3	35.7	35.7	21.4	21.4	-
	社会福祉法人	30	20.0	30.0	23.3	23.3	13.3	6.7	10.0
	社団法人・財団法人	6	33.3	-	16.7	16.7	-	-	33.3
	NPO法人	5	40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	協同組合	2	-	-	-	-	50.0	-	-
	非法人	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3

※「活用していない」「無回答」は掲載を省略

問17 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている」、「利用者からサービスの質に関する評価を受けている」、「第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている」割合が低くなっている

図表 2-4-33

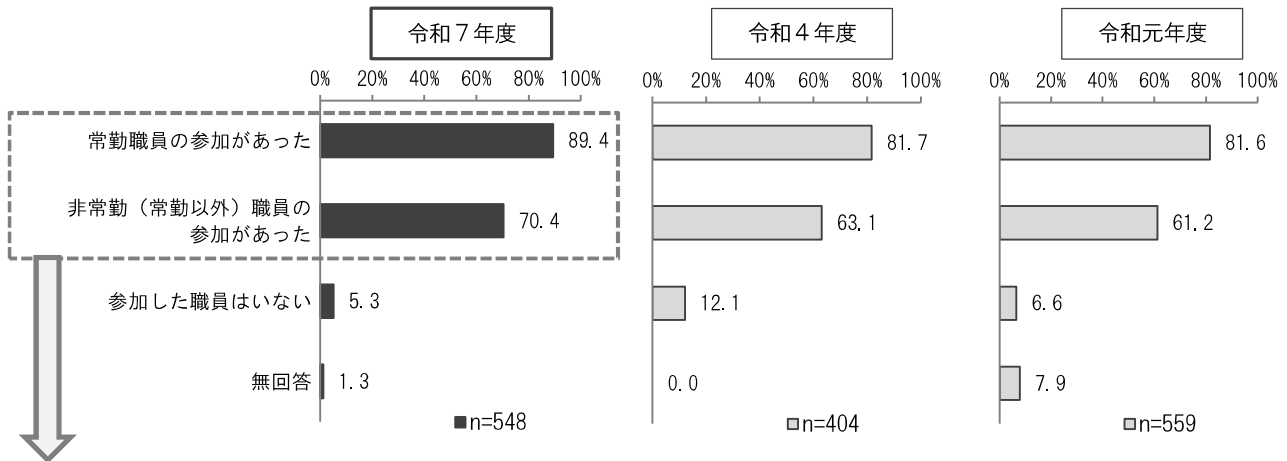


問18 貴事業所における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合は前回調査より増加し、約9割となっている

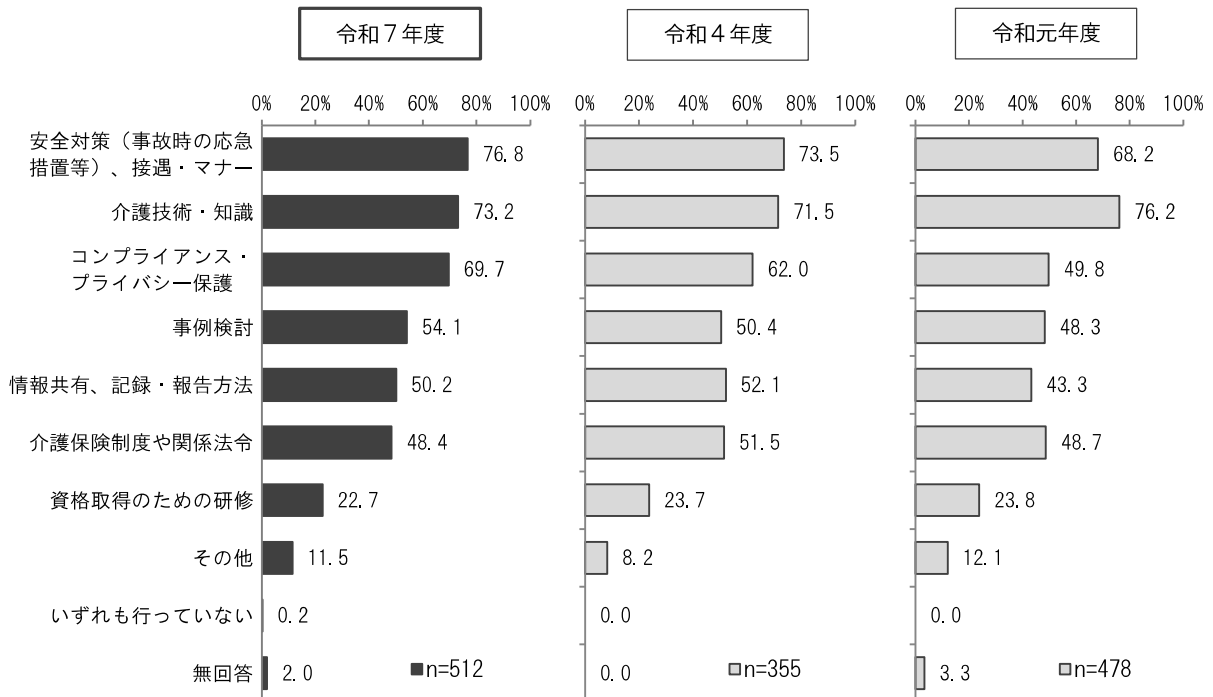
図表 2-4-34



問18-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 参加があった研修のうち、「安全対策（事故時の応急措置等）、接遇・マナー」の研修の参加が増加し、8割弱で最も高くなっている

図表 2-4-35



図表 2-4-36 単位：％

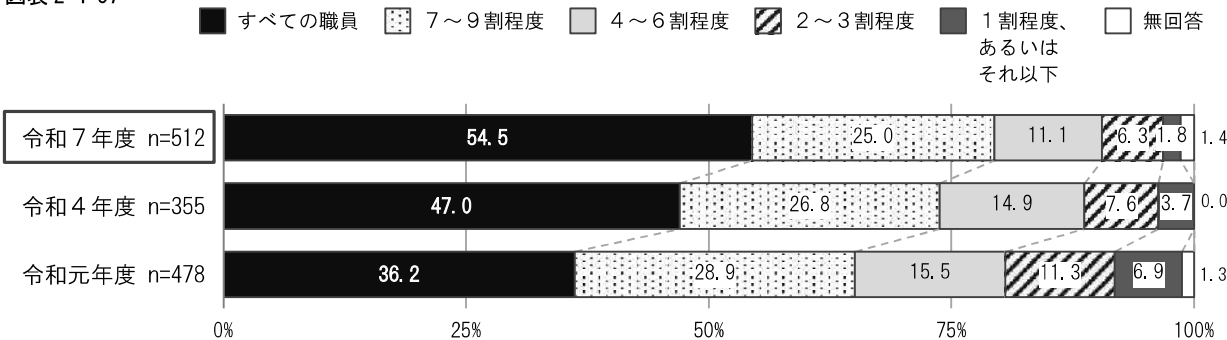
項 目		回答者数 (事業所)	安全対策 (事故時の応急 措置等)、 接遇・マナー	介護技術・知識	コンプライアンス・ プライバシー保護	事例検討	情報共有、記録・報告方法	介護保険制度や関係法令	資格取得のための研修
全 体		512	76.8	73.2	69.7	54.1	50.2	48.4	22.7
サービス種別	訪問介護	150	88.0	81.3	81.3	58.0	66.0	60.7	21.3
	訪問入浴介護	5	100.0	100.0	100.0	60.0	20.0	-	60.0
	訪問看護	75	60.0	48.0	54.7	52.0	42.7	45.3	18.7
	訪問リハビリテーション	19	57.9	21.1	31.6	31.6	26.3	42.1	5.3
	通所介護	175	74.3	76.0	71.4	52.6	48.6	40.6	20.6
	通所リハビリテーション	12	50.0	83.3	66.7	50.0	25.0	41.7	8.3
	短期入所生活介護	39	87.2	92.3	64.1	48.7	30.8	46.2	48.7
	小規模多機能型居宅介護	24	75.0	83.3	62.5	58.3	54.2	58.3	29.2
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	13	92.3	69.2	76.9	84.6	53.8	53.8	23.1
法人の種類	株式会社	277	81.6	75.5	77.6	58.5	58.8	51.6	21.3
	有限会社	28	50.0	50.0	50.0	32.1	35.7	28.6	28.6
	医療法人	45	68.9	60.0	60.0	57.8	42.2	60.0	15.6
	社会福祉法人	93	76.3	86.0	64.5	45.2	29.0	37.6	26.9
	社団法人・財団法人	9	77.8	66.7	44.4	44.4	33.3	44.4	-
	NPO法人	22	77.3	59.1	77.3	54.5	63.6	50.0	31.8
	協同組合	15	80.0	73.3	73.3	73.3	60.0	73.3	26.7
	非法人	2	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-
	その他	18	66.7	72.2	38.9	55.6	50.0	44.4	27.8

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問18-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 研修参加は「すべての職員」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、5割を超えている

図表 2-4-37



問19 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。
（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問20 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問21 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P33・34）に掲載

問22 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P34）に掲載

問23 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問24 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問25 貴事業所では、虐待の発生について、把握していますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

問26 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

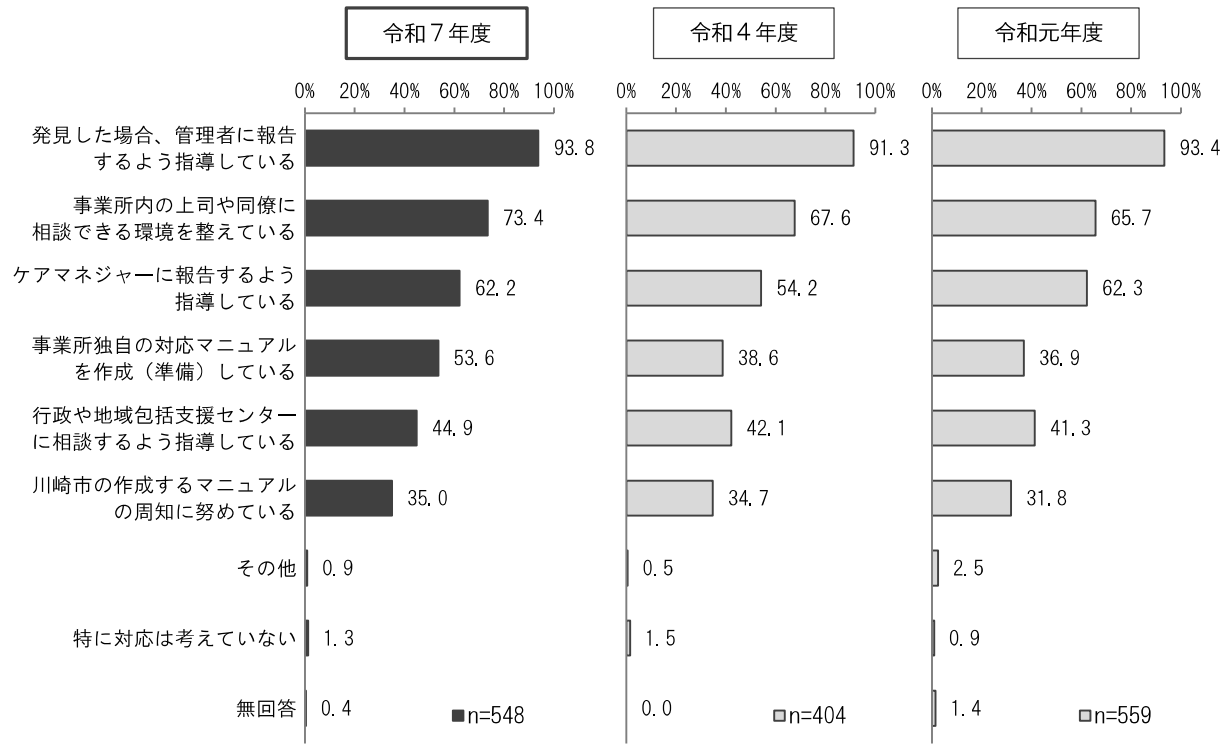
問27 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P37）に掲載

問28 貴事業所では、虐待あるいは虐待が疑われるケースについて、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合、どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「発見した場合、管理者に報告するよう指導している」割合が前回調査より増加し、9割を超えている

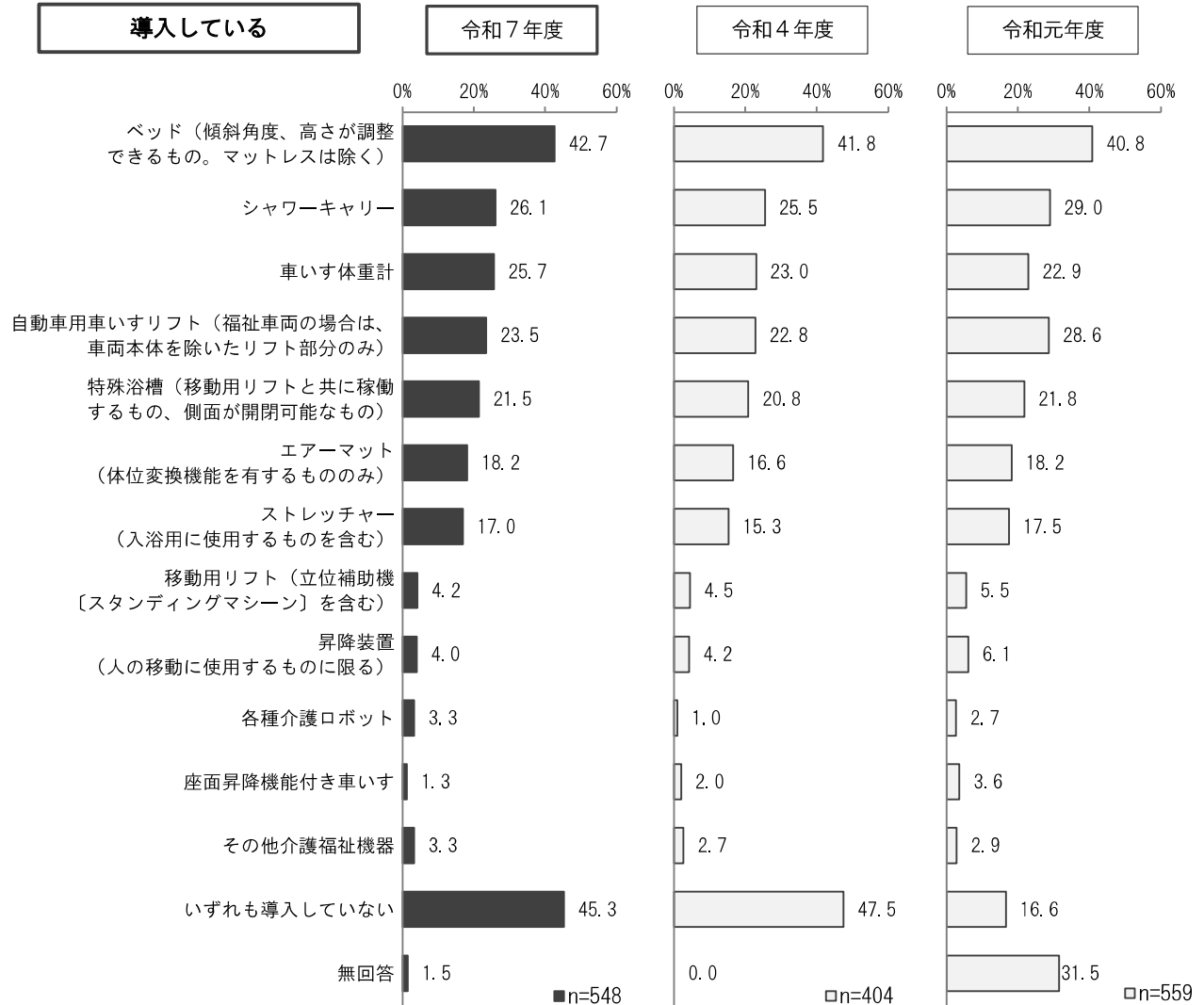
図表 2-4-38



問29 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入しているものはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 導入している機器について「ベッド」が4割を超えており、最も高くなっている

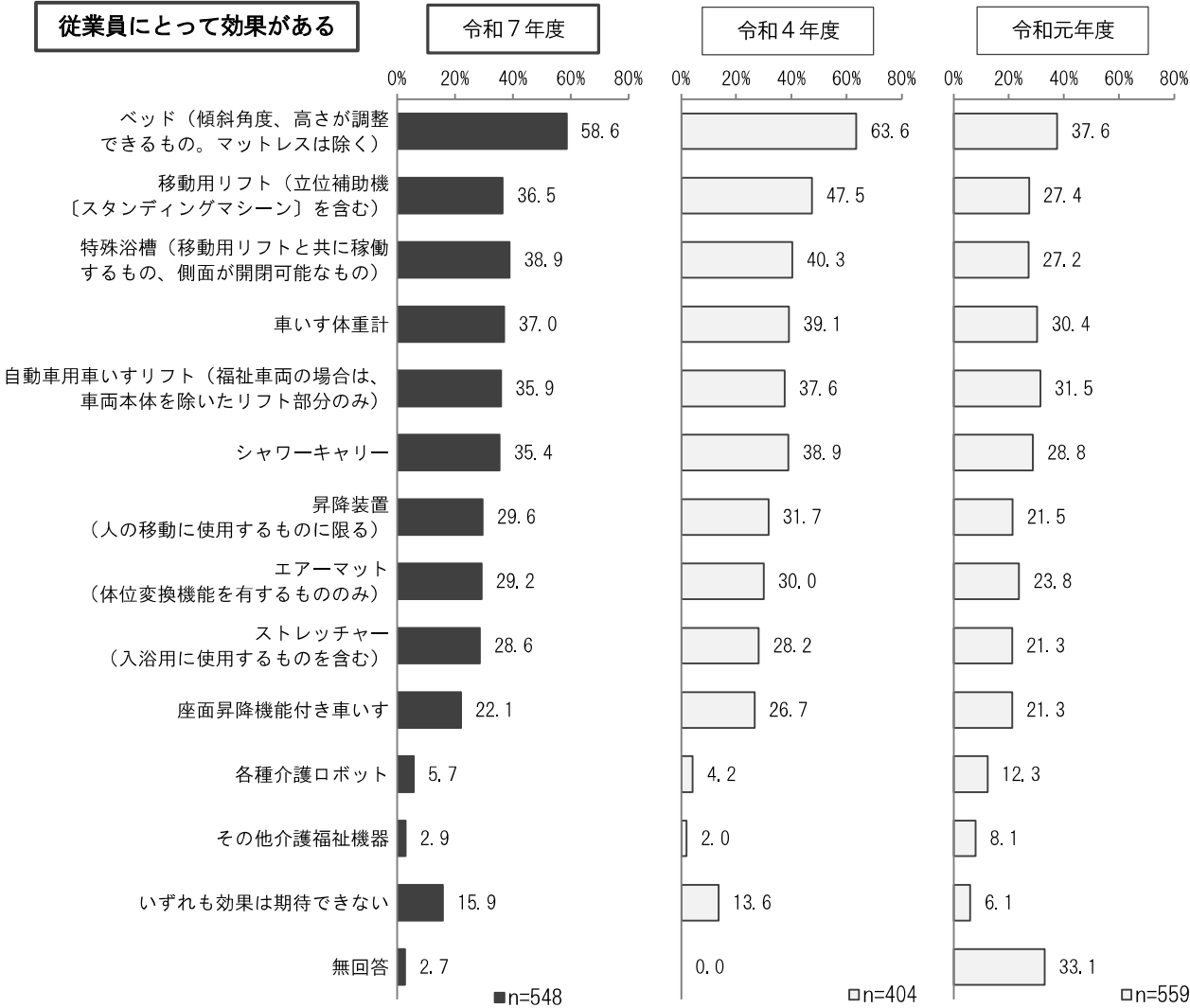
図表 2-4-39



問30 次の介護福祉機器のうち、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ベッド」は従業員にとって効果があると思う割合が約6割となっている

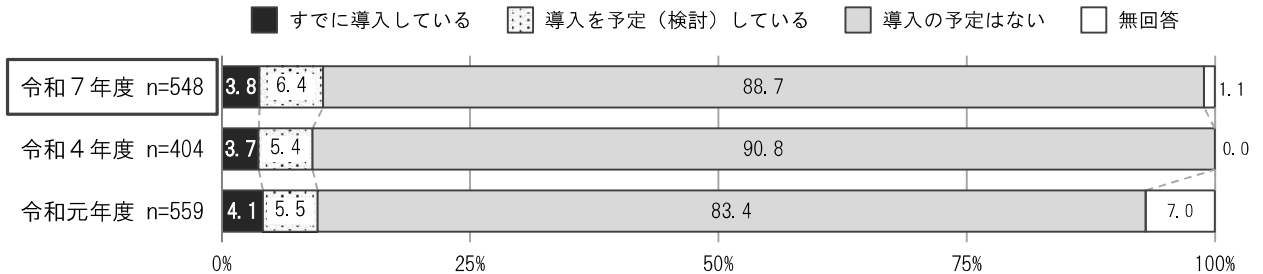
図表 2-4-40



問31 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。なお、介護ロボットの例については、問31-1の選択肢を参照してください。（1つを選択）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した事業所は前回調査より微減し、約9割となっている

図表 2-4-41



図表 2-4-42

単位：%

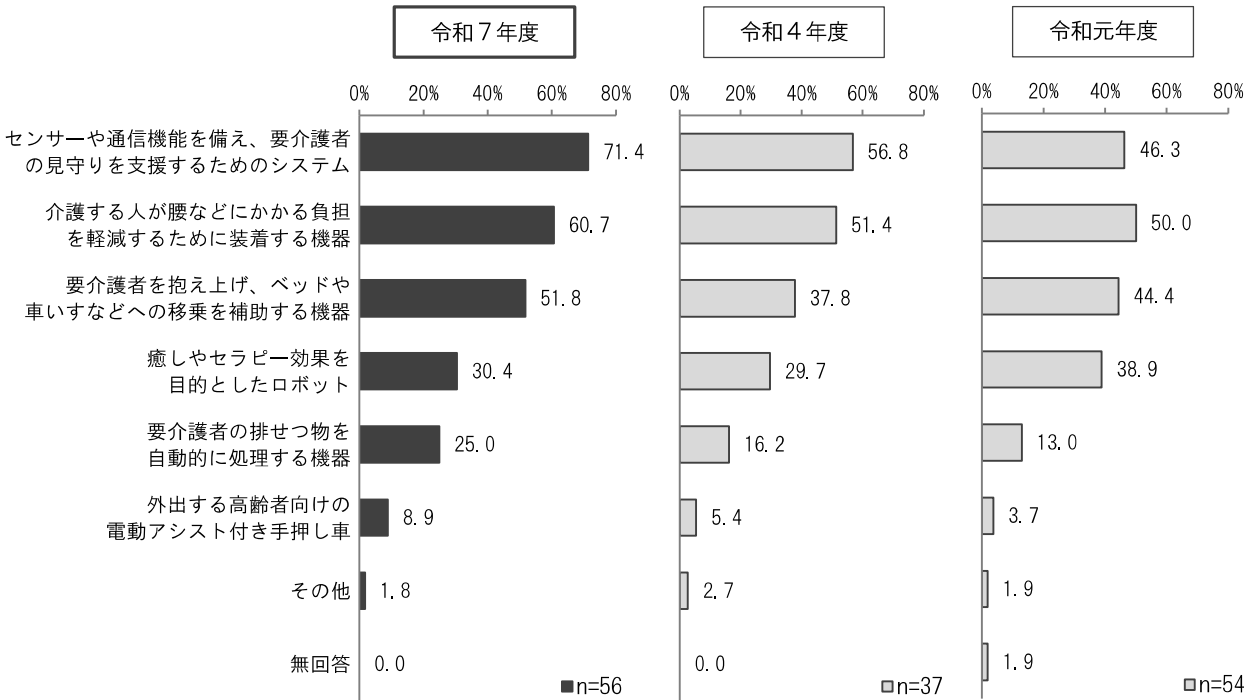
項 目		回答者数 (事業所)	すでに導入 している	導入を予定 (検討) している	導入の 予定は ない
全 体		548	3.8	6.4	88.7
サービス 種別	訪問介護	160	1.3	3.1	95.0
	訪問入浴介護	6	66.7	-	33.3
	訪問看護	80	-	1.3	97.5
	訪問リハビリテーション	24	-	-	91.7
	通所介護	188	0.5	4.3	95.2
	通所リハビリテーション	14	-	14.3	85.7
	短期入所生活介護	39	33.3	38.5	28.2
	小規模多機能型居宅介護	24	4.2	8.3	83.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	-	15.4	76.9
法人の 種類	株式会社	293	2.0	3.4	93.2
	有限会社	33	3.0	3.0	93.9
	医療法人	50	-	6.0	92.0
	社会福祉法人	93	15.1	20.4	64.5
	社団法人・財団法人	10	-	10.0	90.0
	NPO法人	23	-	-	100.0
	協同組合	16	-	-	100.0
	非法人	3	-	-	100.0
	その他	24	-	4.2	91.7

※「無回答」は掲載を省略

問31-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた事業所におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」を導入している事業所の割合が大幅に増加し、約7割と最も高くなっている

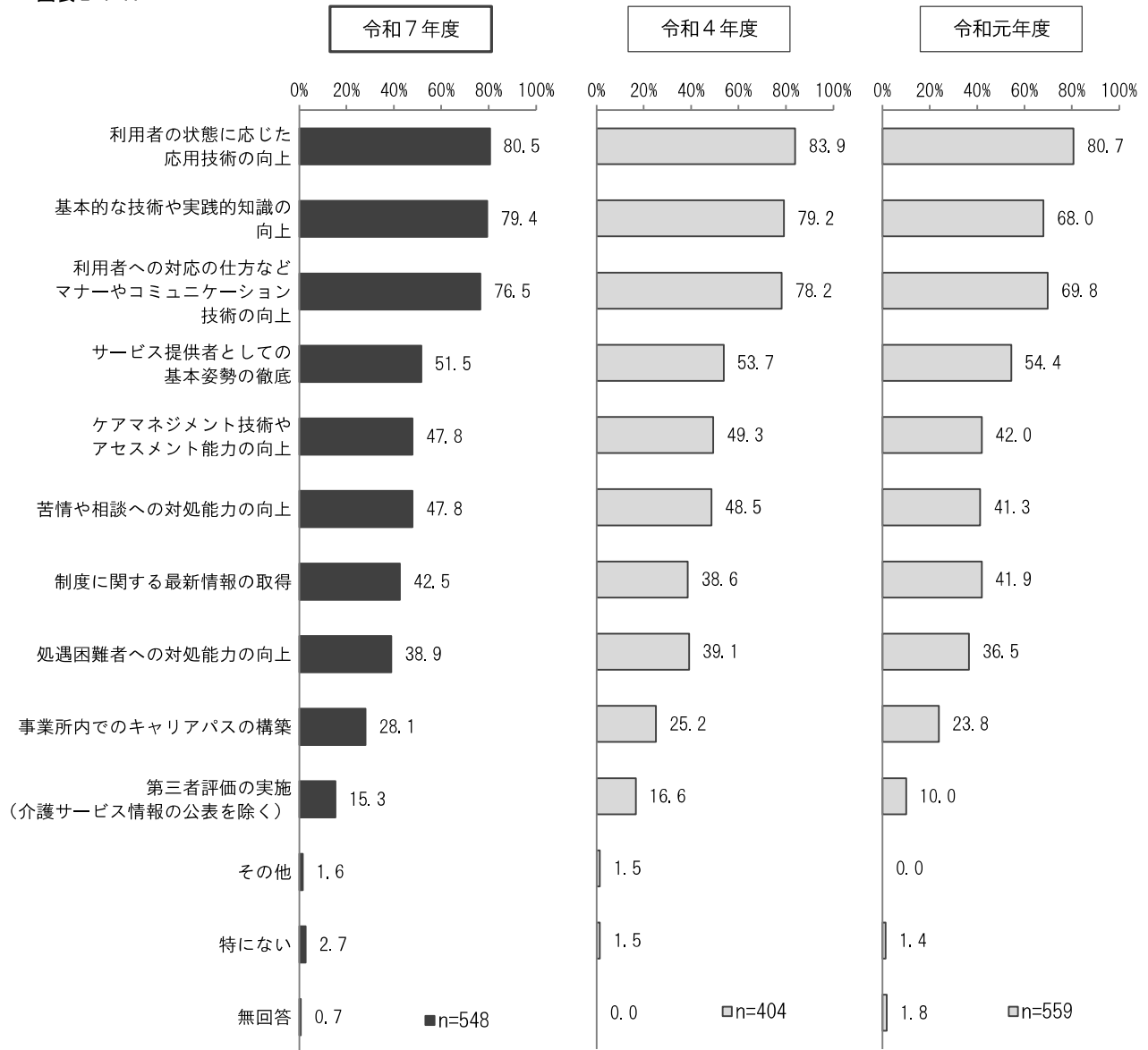
図表 2-4-43



問32 貴事業所では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が前回調査より減少し、約8割となっている

図表 2-4-44

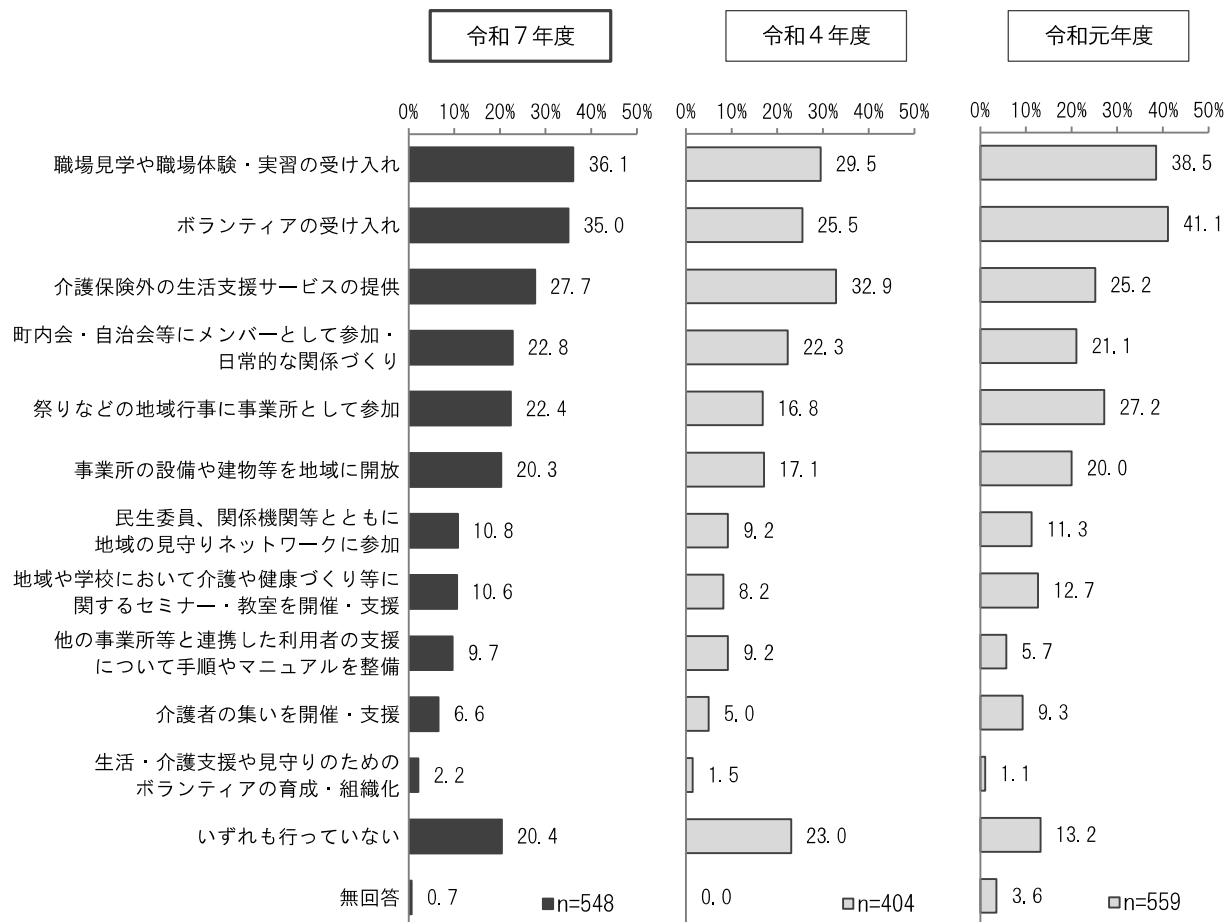


問33 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。

（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」や「ボランティアの受け入れ」の割合が、前回調査より増加している

図表 2-4-45



図表 2-4-46

単位：％

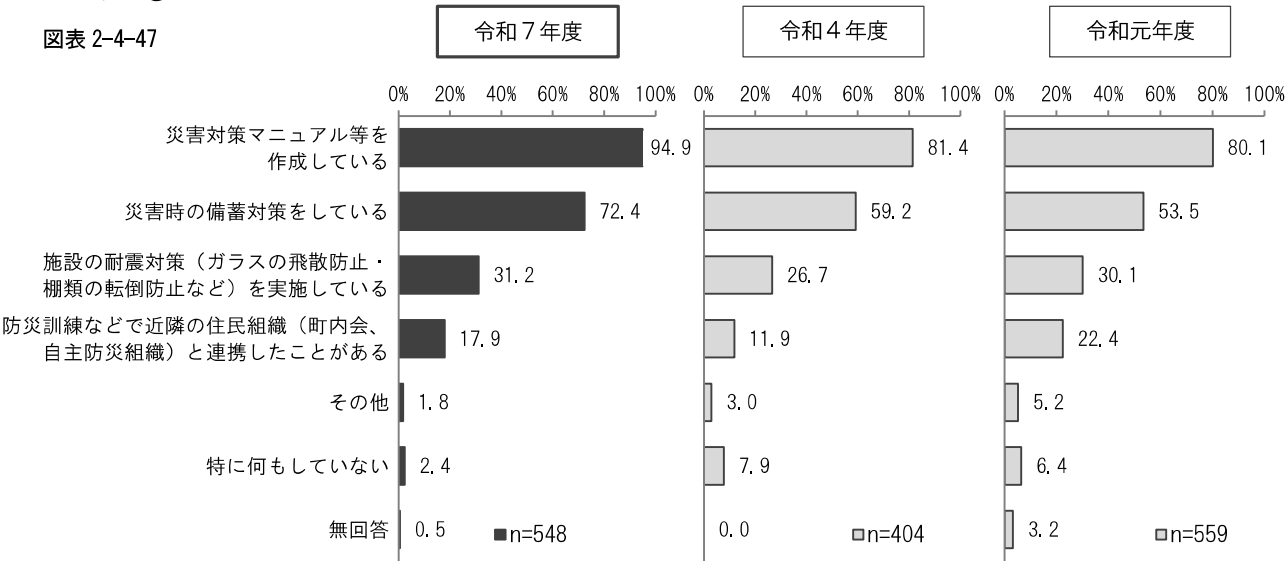
項 目		回答者数（事業所）	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	ボランティアの受け入れ	介護保険外の生活支援サービスの提供	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	祭りなどの地域行事に事業所として参加	事業所の設備や建物等を地域に開放	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化
全 体		548	36.1	35.0	27.7	22.8	22.4	20.3	10.8	10.6	9.7	6.6	2.2
サービス種別	訪問介護	160	21.9	13.1	55.6	20.0	11.9	11.9	6.3	6.9	10.6	4.4	1.9
	訪問入浴介護	6	83.3	-	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-
	訪問看護	80	27.5	3.8	17.5	16.3	22.5	12.5	10.0	16.3	11.3	5.0	-
	訪問リハビリテーション	24	29.2	25.0	8.3	16.7	20.8	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	4.2
	通所介護	188	40.4	54.8	17.6	24.5	20.2	19.7	9.6	8.0	8.0	6.9	2.1
	通所リハビリテーション	14	42.9	42.9	-	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	-	-	-
	短期入所生活介護	39	82.1	84.6	-	20.5	48.7	59.0	17.9	20.5	15.4	15.4	5.1
	小規模多機能型居宅介護	24	45.8	62.5	50.0	66.7	54.2	66.7	50.0	20.8	12.5	16.7	8.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	30.8	38.5	15.4	30.8	46.2	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7	-
法人の種類	株式会社	293	31.4	27.0	30.4	24.6	18.1	14.3	9.6	8.9	11.6	5.1	2.4
	有限会社	33	18.2	36.4	27.3	21.2	18.2	6.1	6.1	3.0	-	6.1	-
	医療法人	50	36.0	24.0	20.0	22.0	32.0	12.0	12.0	12.0	8.0	-	-
	社会福祉法人	93	69.9	69.9	15.1	19.4	33.3	45.2	12.9	17.2	7.5	9.7	3.2
	社団法人・財団法人	10	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-
	NPO法人	23	21.7	47.8	52.2	30.4	26.1	34.8	17.4	17.4	13.0	21.7	-
	協同組合	16	37.5	25.0	31.3	31.3	50.0	50.0	18.8	6.3	6.3	12.5	-
	非法人	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	その他	24	12.5	20.8	37.5	12.5	8.3	8.3	8.3	12.5	8.3	8.3	4.2

※「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問34 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が前回調査より大幅に増加し、9割を超えている

図表 2-4-47



図表 2-4-48

単位：％

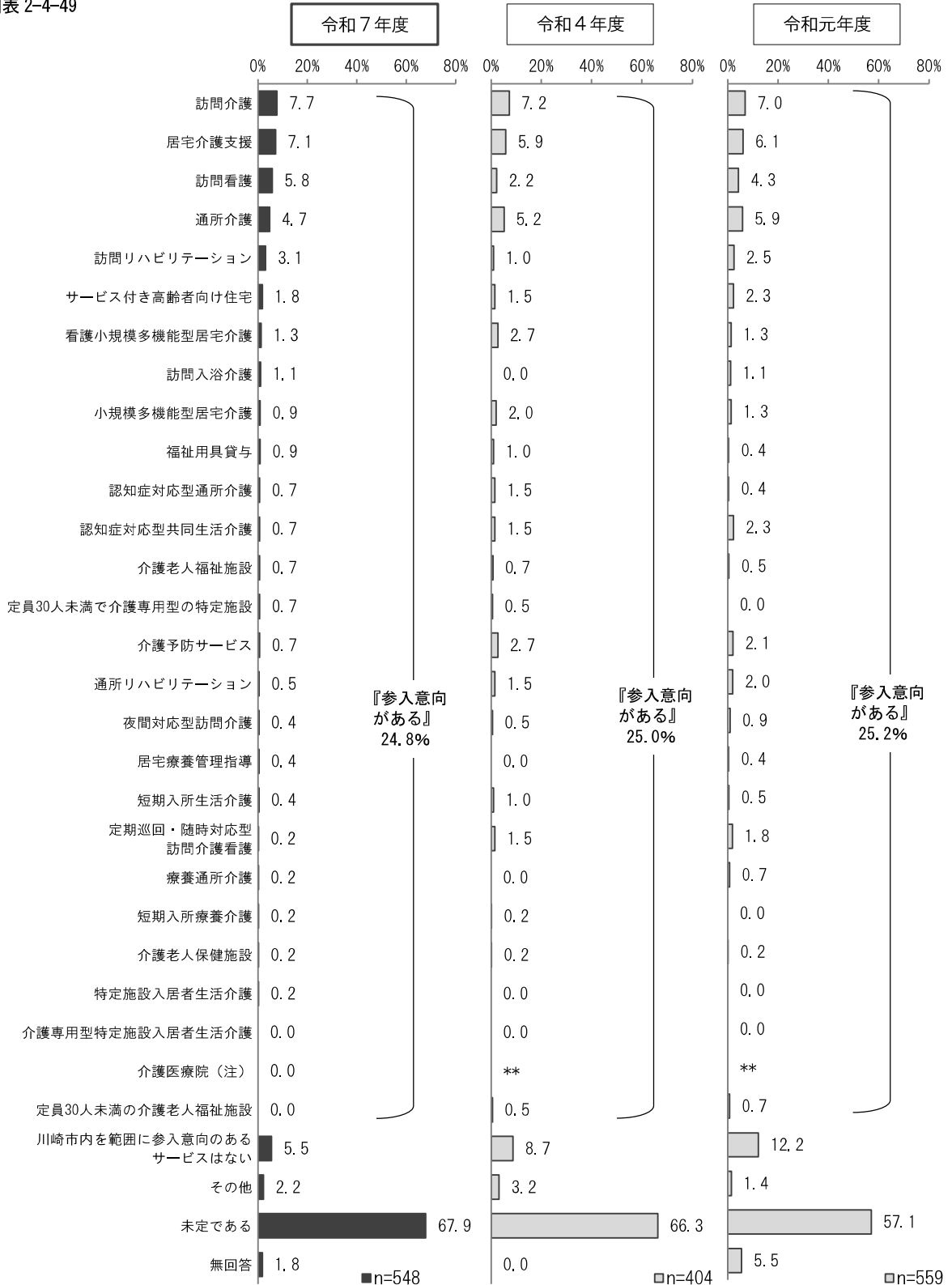
項 目		(回答者数 事業所)	災害対策 マニュアル等 を作成している	災害時の 備蓄対策 をしている	施設の耐震 対策を実施 している	防災訓練など で近隣の住 民組織と 連携したこ とがある
全 体		548	94.9	72.4	31.2	17.9
サービス 種別	訪問介護	160	92.5	65.0	25.6	10.0
	訪問入浴介護	6	100.0	16.7	33.3	16.7
	訪問看護	80	96.3	73.8	38.8	16.3
	訪問リハビリテーション	24	66.7	62.5	16.7	12.5
	通所介護	188	98.4	72.3	30.9	17.0
	通所リハビリテーション	14	92.9	85.7	42.9	14.3
	短期入所生活介護	39	100.0	97.4	38.5	43.6
	小規模多機能型居宅介護	24	95.8	91.7	41.7	41.7
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	13	100.0	76.9	30.8	30.8
法人の 種類	株式会社	293	96.6	70.3	30.7	16.0
	有限会社	33	97.0	66.7	18.2	9.1
	医療法人	50	86.0	80.0	34.0	16.0
	社会福祉法人	93	98.9	91.4	41.9	34.4
	社団法人・財団法人	10	80.0	40.0	20.0	10.0
	NPO法人	23	95.7	60.9	17.4	4.3
	協同組合	16	100.0	62.5	37.5	12.5
	非法人	3	66.7	-	-	-
	その他	24	83.3	58.3	29.2	16.7

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問35 令和9年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『参入意向がある』事業所の割合が前回調査から変化はなく、2割を超えている

図表 2-4-49



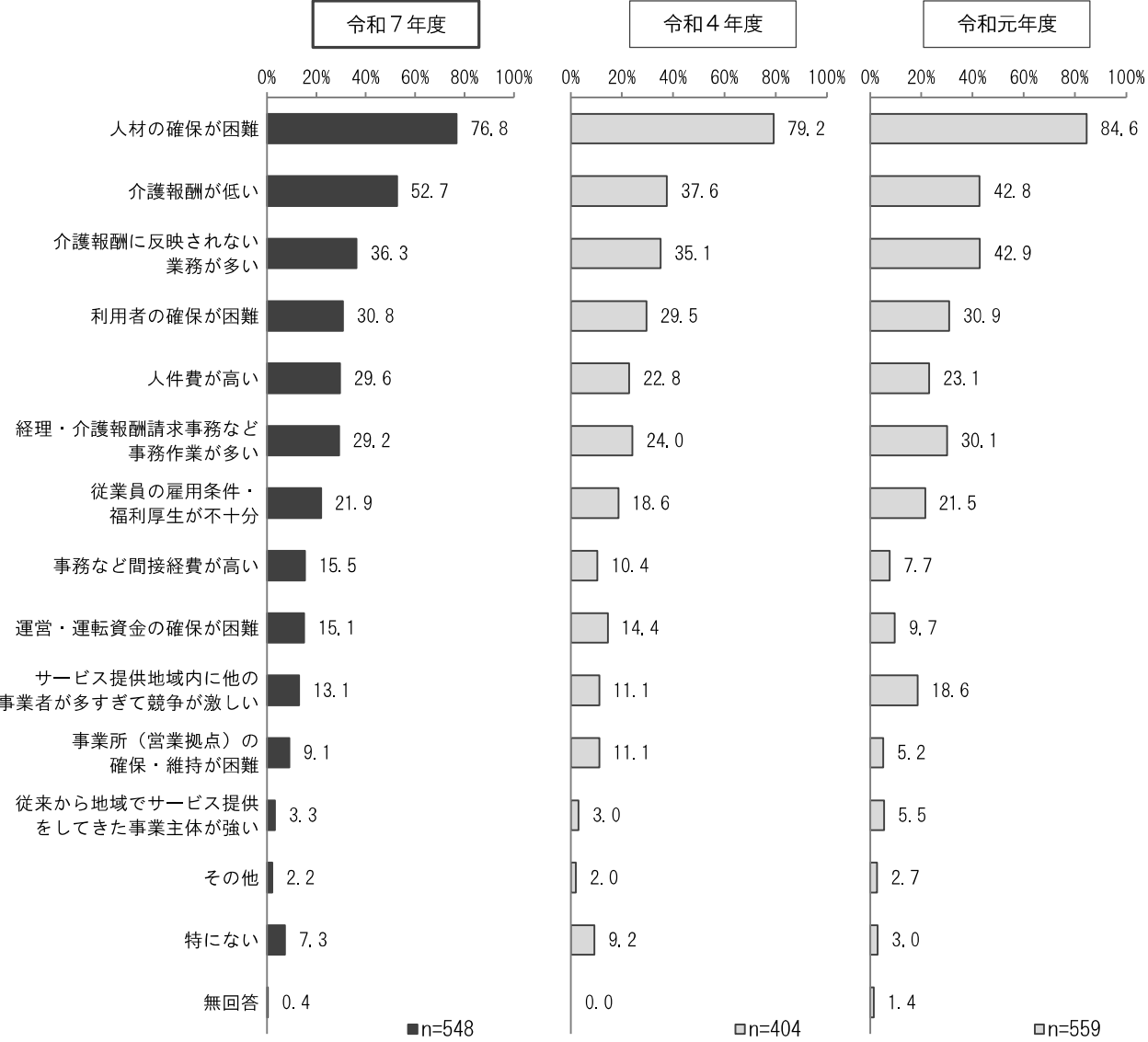
※『参入意向がある』=100%－「参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

注）「介護医療院」は令和7年度からの選択肢

問36 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所の割合が前回調査より微減しているものの、8割弱で最も高くなっている

図表 2-4-50



図表 2-4-51

単位：％

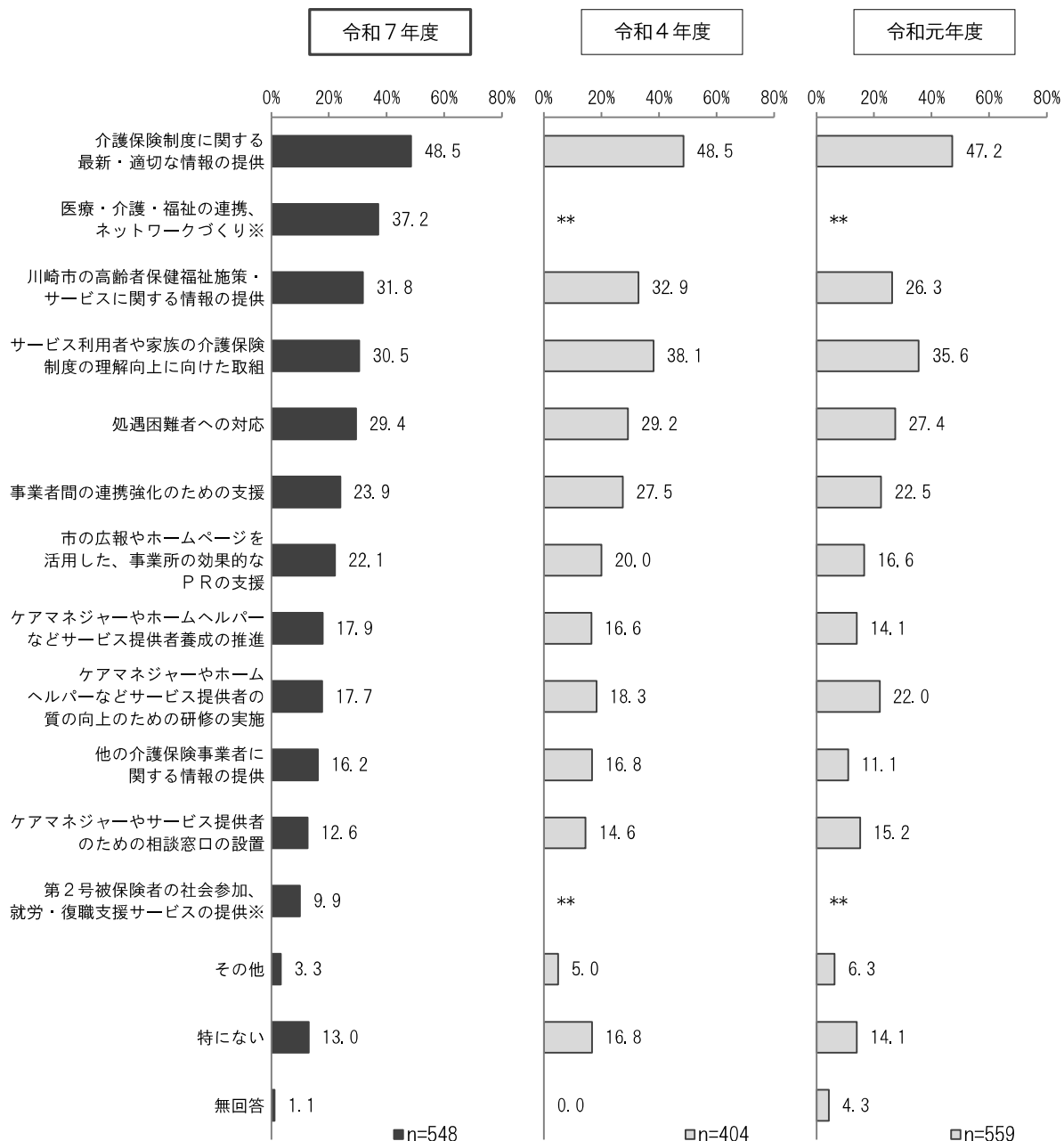
項 目		回答者数（事業所）	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	事務など間接経費が高い	運営・運転資金の確保が困難	サービス提供地域内に同種の事業者が多すぎて競争が激しい	事業所（営業拠点）の確保・維持が困難	従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い
全 体		548	76.8	52.7	36.3	30.8	29.6	29.2	21.9	15.5	15.1	13.1	9.1	3.3
サービス種別	訪問介護	160	83.1	58.8	38.1	23.8	26.3	33.1	15.6	13.8	18.1	8.1	10.0	3.1
	訪問入浴介護	6	83.3	33.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-
	訪問看護	80	76.3	37.5	36.3	37.5	36.3	23.8	22.5	21.3	10.0	20.0	7.5	3.8
	訪問リハビリテーション	24	62.5	29.2	29.2	12.5	12.5	16.7	16.7	12.5	4.2	12.5	8.3	4.2
	通所介護	188	73.9	56.4	36.2	34.6	31.4	31.4	24.5	14.9	17.0	15.4	6.9	3.2
	通所リハビリテーション	14	50.0	42.9	7.1	28.6	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1	14.3	14.3	-
	短期入所生活介護	39	82.1	64.1	48.7	38.5	41.0	30.8	25.6	25.6	20.5	15.4	12.8	2.6
	小規模多機能型居宅介護	24	87.5	66.7	50.0	45.8	33.3	37.5	45.8	16.7	12.5	12.5	20.8	8.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	61.5	23.1	15.4	23.1	7.7	-	15.4	-	7.7	-	-	-
法人の種類	株式会社	293	75.8	51.2	34.8	27.6	28.7	26.3	22.5	17.1	16.7	12.6	10.9	5.1
	有限会社	33	75.8	66.7	45.5	42.4	45.5	45.5	21.2	12.1	33.3	18.2	6.1	3.0
	医療法人	50	74.0	30.0	30.0	28.0	14.0	30.0	22.0	14.0	4.0	10.0	4.0	2.0
	社会福祉法人	93	83.9	63.4	44.1	35.5	31.2	29.0	26.9	15.1	12.9	17.2	8.6	1.1
	社団法人・財団法人	10	60.0	50.0	30.0	30.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	-
	NPO法人	23	82.6	47.8	30.4	34.8	34.8	39.1	30.4	13.0	8.7	-	4.3	-
	協同組合	16	93.8	75.0	37.5	43.8	31.3	18.8	-	12.5	18.8	12.5	12.5	-
	非法人	3	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
	その他	24	70.8	54.2	37.5	33.3	37.5	41.7	12.5	16.7	12.5	12.5	4.2	-

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問37 事業所において、川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」と回答した事業所の割合が前回調査から変化はなく、約5割で最も高くなっている

図表 2-4-52



※「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」は令和7年度からの選択肢

5 介護保険施設等調査

問 令和7年10月1日現在、貴施設が指定を受けているサービスすべてを選択してください。

→「1 調査対象事業所の概要」（P11）に掲載

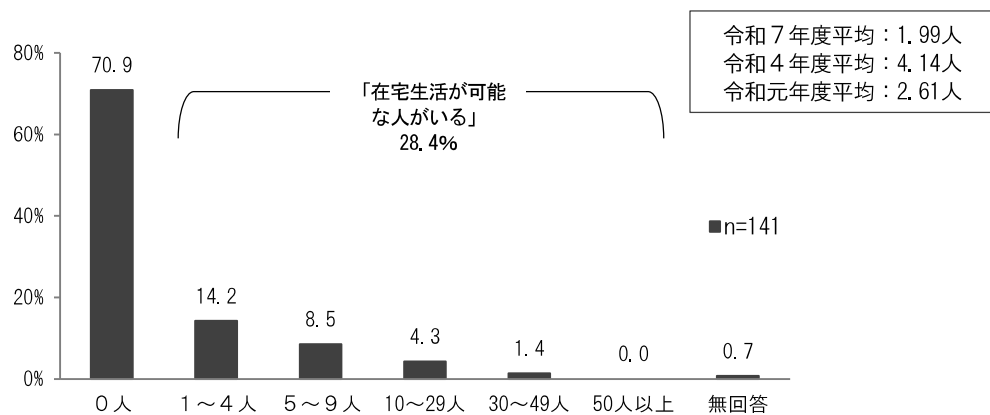
問1 令和7年10月1日現在、貴施設における職員の実人数をご記入ください。（数字を入力）

→「1 調査対象事業所の概要」（P14）に掲載

問2 令和7年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能な心身の状態の人はいますか。
（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）
（数字を入力）

▶ 在宅生活が可能な人の平均が、前回調査より2.15人減少している

図表 2-5-1



図表 2-5-2

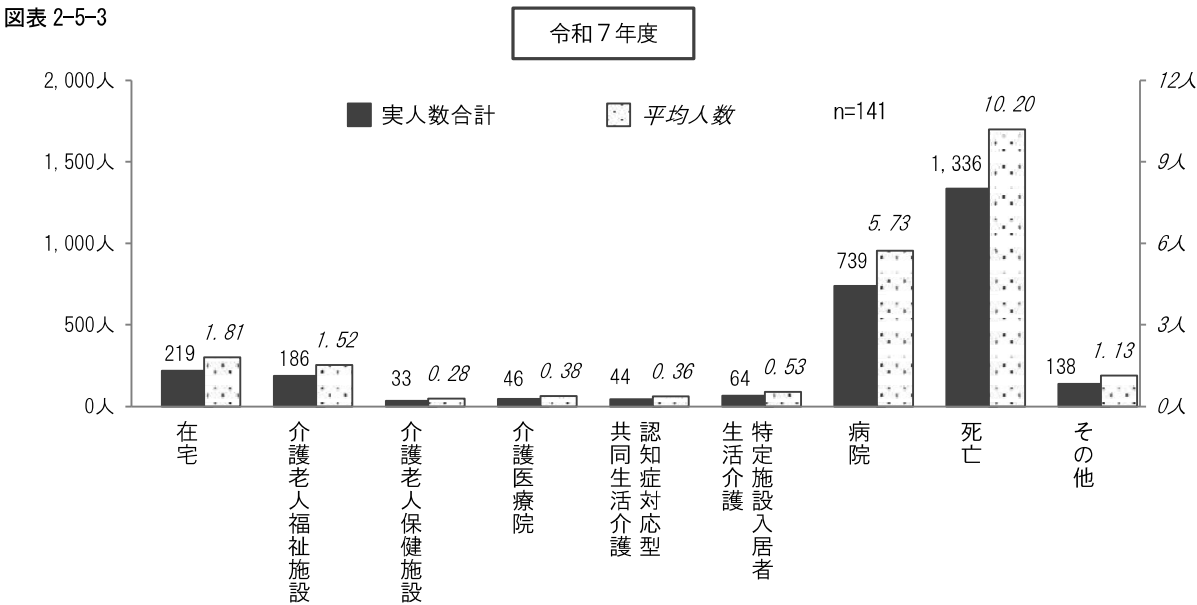
単位：%

項 目		回答者数 (事業所)	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50人以上	平均(人)
全 体		141	70.9	14.2	8.5	4.3	1.4	-	1.99
施設の種類	介護老人福祉施設	39	79.5	12.8	5.1	2.6	-	-	0.79
	介護老人保健施設	7	28.6	-	-	57.1	14.3	-	14.71
	特定施設入居者生活介護	36	44.4	30.6	19.4	2.8	2.8	-	3.25
	認知症対応型共同生活介護	58	86.2	6.9	5.2	-	-	-	0.49
法人の種類	株式会社	77	70.1	15.6	10.4	1.3	1.3	-	1.62
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	75.0	-	-	16.7	8.3	-	5.92
	社会福祉法人	49	73.5	14.3	8.2	4.1	-	-	1.20
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	2.00
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-	22.00

※「無回答」は掲載を省略

問3 貴施設における令和5年4月1日～令和6年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。（数字を入力）

(1) 退所者の実人数と平均人数



(2) 退所先（退所理由）と平均人数

図表 2-5-4

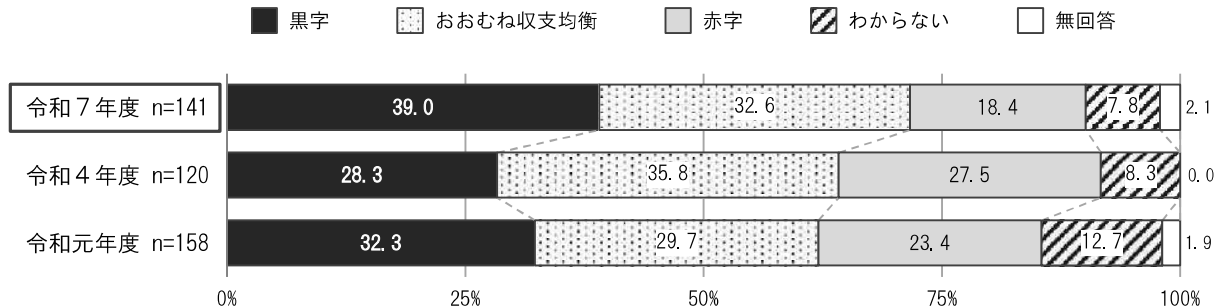
単位：人

項 目		回答者数 (事業所)	在宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	生活介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	病院	死亡	その他	合計人数
全 体		141	1.81	1.52	0.28	0.38	0.36	0.53	5.73	10.20	1.13		20.33
施設の種類	介護老人福祉施設	39	0.33	0.08	0.19	0.47	0.08	0.11	5.49	17.38	1.69		25.56
	介護老人保健施設	7	25.57	17.14	2.43	0.00	1.00	1.29	52.43	12.29	2.43		115.29
	特定施設入居者生活介護	36	0.76	1.55	0.10	0.77	0.13	1.13	2.91	13.79	1.55		22.60
	認知症対応型共同生活介護	58	0.07	0.26	0.13	0.11	0.63	0.34	1.30	2.02	0.23		4.33
法人の種類	株式会社	77	0.42	0.60	0.11	0.43	0.51	0.72	1.91	7.52	0.80		12.05
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	医療法人	12	12.56	10.00	1.33	0.00	0.44	0.56	14.45	4.82	0.80		37.00
	社会福祉法人	49	0.86	1.02	0.24	0.41	0.09	0.30	6.81	15.33	1.72		25.96
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	NPO法人	2	0.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	0.00	5.00	0.00		6.50
	その他	1	41.00	11.00	1.00	0.00	2.00	0.00	125.00	18.00	3.00		201.00

問4 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。
（1つを選択）

▶ 「黒字」の事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約4割となっている

図表 2-5-5



図表 2-5-6

単位：%

項 目		回答者数 (事業所)	黒字	おおむね 収支均衡	赤字	わからない
全 体		141	39.0	32.6	18.4	7.8
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	23.1	33.3	41.0	-
	介護老人保健施設	7	42.9	28.6	14.3	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	69.4	19.4	8.3	-
	認知症対応型共同生活介護	58	31.0	41.4	10.3	15.5
法人の 種類	株式会社	77	45.5	33.8	9.1	9.1
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	50.0	25.0	-	25.0
	社会福祉法人	49	28.6	30.6	36.7	2.0
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	100.0	-	-
	その他	1	-	-	100.0	-

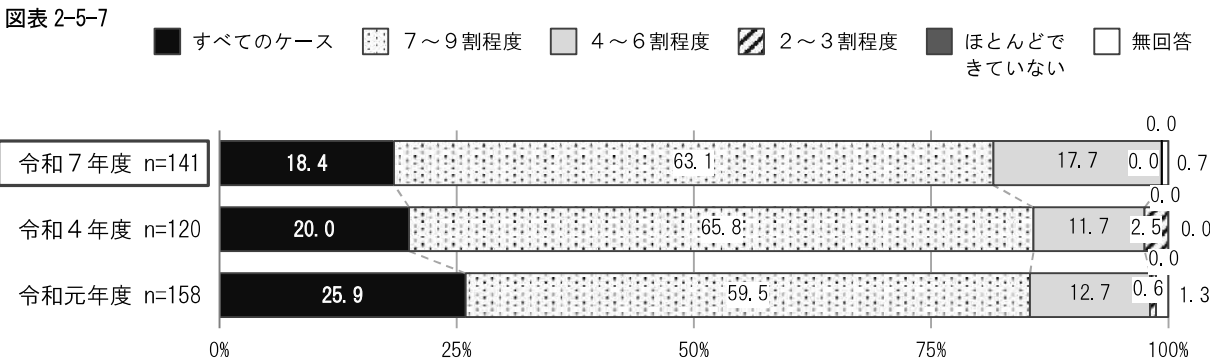
※「無回答」は掲載を省略

問5 貴施設において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P17）に掲載

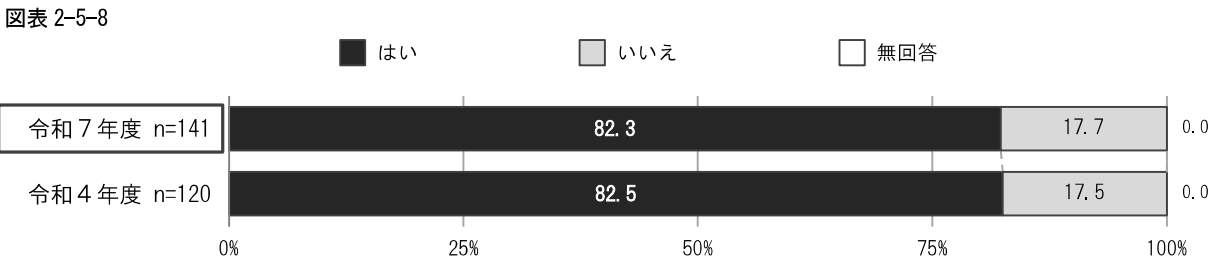
問6 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で反映できている事業所の割合は前回調査より微減し、約2割となっている



問7 貴施設では、施設利用者に定期的に歯科検診を実施していますか。（1つを選択）

▶ 定期的に歯科検診を実施している施設は前回調査から変化はなく、約8割となっている



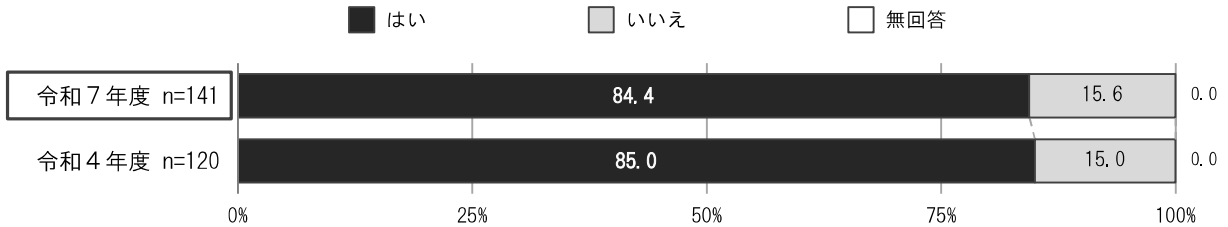
図表 2-5-9 単位：％

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全 体		141	82.3	17.7
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	69.2	30.8
	介護老人保健施設	7	85.7	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	77.8	22.2
	認知症対応型共同生活介護	58	94.8	5.2
法人の 種類	株式会社	77	89.6	10.4
	有限会社	0	－	－
	医療法人	12	75.0	25.0
	社会福祉法人	49	71.4	28.6
	社団法人・財団法人	0	－	－
	NPO法人	2	100.0	－
	その他	1	100.0	－

問8 貴施設では、施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施していますか。
（1つを選択）

▶ 施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施している施設は前回調査から変化はなく、8割を超えている

図表 2-5-10



図表 2-5-11

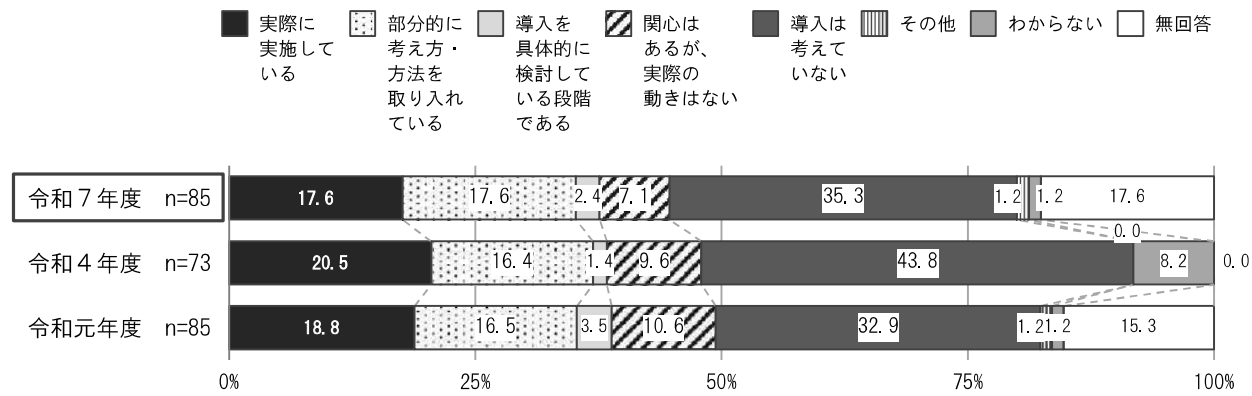
単位：%

項 目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全 体		141	84.4	15.6
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	87.2	12.8
	介護老人保健施設	7	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	16.7
	認知症対応型共同生活介護	58	82.8	17.2
法人の 種類	株式会社	77	84.4	15.6
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	75.0	25.0
	社会福祉法人	49	85.7	14.3
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	100.0	-

問9 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。
貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つを選択）

▶ 「導入は考えていない（あてはまらないも含む）」事業所の割合が前回調査より減少し、4割弱となっている

図表 2-5-12



※選択肢の詳細

- 「実際に実施している」：「ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している」
- 「部分的に考え方・方法を取り入れている」：「ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている」
- 「導入を具体的に検討している段階である」：「ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である」
- 「関心はあるが、実際の動きはない」：「ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない」
- 「導入は考えていない」：「ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）」

図表 2-5-13 単位：%

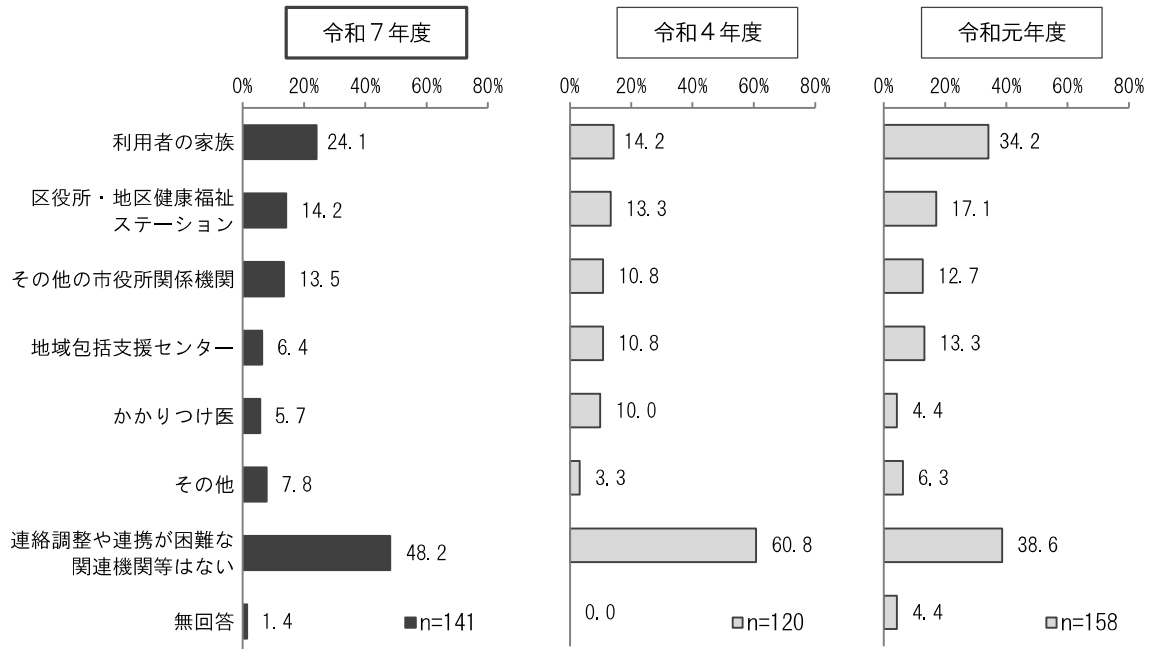
項 目		回答者数 (事業所)	ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している	ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている	ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である	ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない	ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）
全 体		85	17.6	17.6	2.4	7.1	35.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	23.1	23.1	5.1	5.1	30.8
	介護老人保健施設	7	14.3	-	-	14.3	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	11.1	16.7	-	8.3	38.9
	認知症対応型共同生活介護	3	33.3	-	-	-	-
法人の種類	株式会社	34	14.7	17.6	-	8.8	35.3
	有限会社	-	-	-	-	-	-
	医療法人	4	-	-	-	25.0	50.0
	社会福祉法人	45	22.2	20.0	4.4	4.4	33.3
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略
※施設の種類の「認知症対応型共同生活介護」であるが、指定を受けているサービスを尋ねる設問で「認知症対応型通所介護」と回答した事業所を含めている。

問10 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「連絡調整や連携が困難な関連機関等はない」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約5割となっている

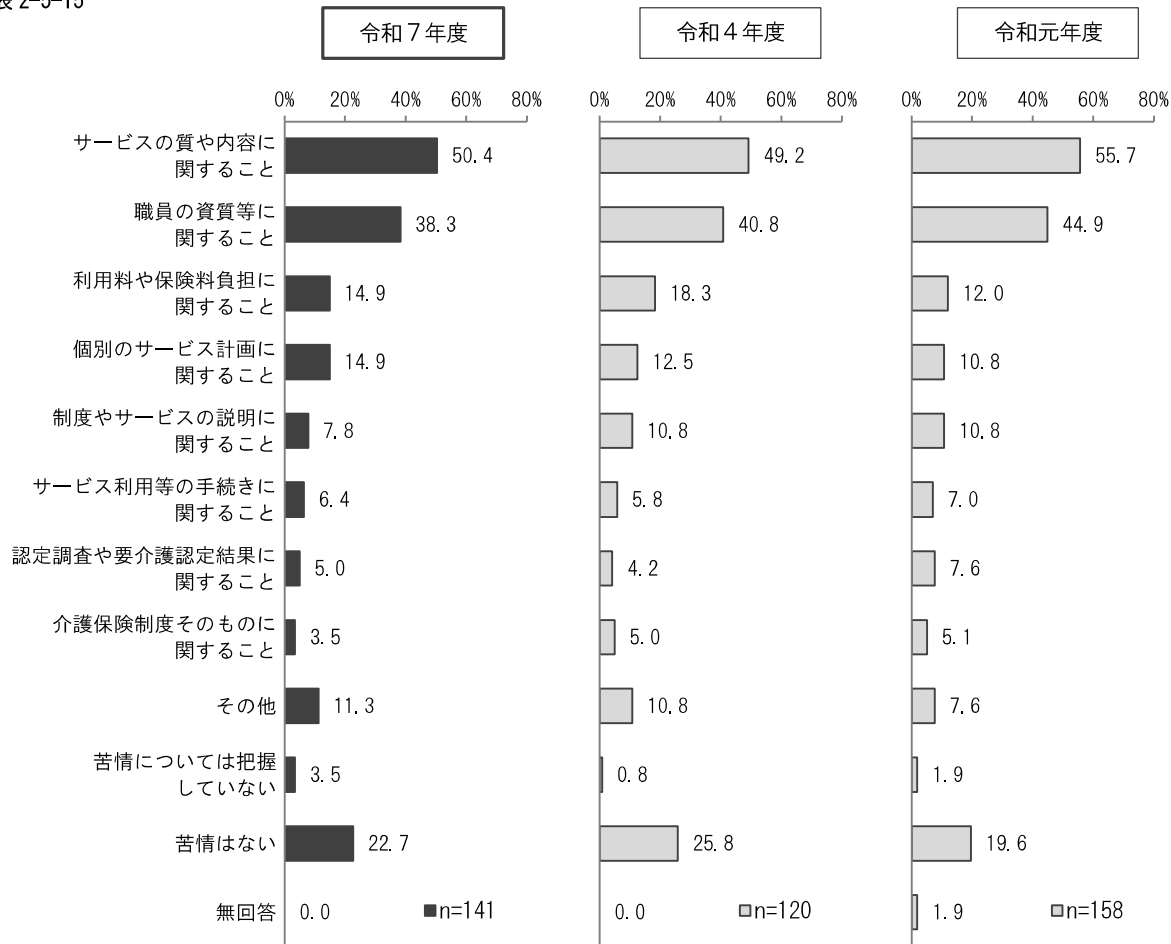
図表 2-5-14



問11 貴施設における利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」が前回調査より微増し、約5割で最も高くなっている

図表 2-5-15



問12-1 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。また、離職者については、1年間の離職者数を勤続年数別にお答えください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人は約3割となっている

図表 2-5-16

令和7年度

単位：人

		ア		イ			離職者に占める割合			
			1年間の採用者・ 離職者		離職者の内数 (勤務年数別)					
		在籍者数	採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
介護職員（計）		3,966	752	581	196	190	283			
平均		28.74	5.61	4.34	1.57	1.48	2.14	30.9%	26.3%	33.3%
1. 正規職員		2,159	377	324	97	113	160			
平均		15.64	2.83	2.44	0.78	0.90	1.24	25.8%	29.2%	36.6%
2. 非正規職員（計）		1,527	355	250	99	84	109			
平均		11.07	2.69	1.88	0.79	0.67	0.84	37.4%	25.2%	28.3%
常勤労働者		696	141	83	24	26	50			
平均		5.19	1.10	0.66	0.19	0.21	0.40	27.2%	21.0%	45.7%
短時間労働者		784	204	153	73	50	52			
平均		5.98	1.61	1.20	0.59	0.41	0.42	46.0%	29.9%	21.9%
3. 派遣職員		280								
平均		2.12								

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注）離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問12-2 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（②生活相談員 ③看護職員 ④PT・OT・ST等 ⑤介護支援専門）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

図表 2-5-17

令和7年度

		単位：人		
		在籍者数	採用者数	離職者数
4 職種（計）		1,104	227	197
平均		8.00	1.75	1.52
②生活相談員	職員（計）	132	16	17
	平均	1.01	0.13	0.13
	1. 正規職員	121	15	17
	平均	0.98	0.12	0.14
	2. 非正規職員（計）	9	0	0
	平均	0.07	0.00	0.00
	常勤労働者	7	0	0
	平均	0.06	0.00	0.00
	短時間労働者	5	1	0
	平均	0.04	0.01	0.00
	3. 派遣職員	0		
	平均	0.00		
③看護職員	職員（計）	609	168	131
	平均	4.72	1.32	1.03
	1. 正規職員	266	72	61
	平均	2.15	0.59	0.49
	2. 非正規職員（計）	264	95	69
	平均	2.13	0.78	0.57
	常勤労働者	83	24	22
	平均	0.67	0.20	0.18
	短時間労働者	177	65	44
	平均	1.43	0.54	0.36
	3. 派遣職員	82		
	平均	0.66		
		在籍者数	採用者数	離職者数
④PT・OT・ST等	職員（計）	127	14	16
	平均	0.99	0.11	0.13
	1. 正規職員	76	9	11
	平均	0.63	0.08	0.09
	2. 非正規職員（計）	48	4	5
	平均	0.4	0.03	0.04
	常勤労働者	9	1	3
	平均	0.08	0.01	0.03
	短時間労働者	40	4	2
	平均	0.33	0.03	0.02
	3. 派遣職員	2		
	平均	0.02		
⑤介護支援専門	職員（計）	236	29	33
	平均	1.72	0.23	0.26
	1. 正規職員	158	17	23
	平均	1.21	0.14	0.19
	2. 非正規職員（計）	69	11	10
	平均	0.53	0.09	0.08
	常勤労働者	27	0	1
	平均	0.21	0.00	0.01
	短時間労働者	27	7	5
	平均	0.21	0.06	0.04
	3. 派遣職員	0		
	平均	0.00		

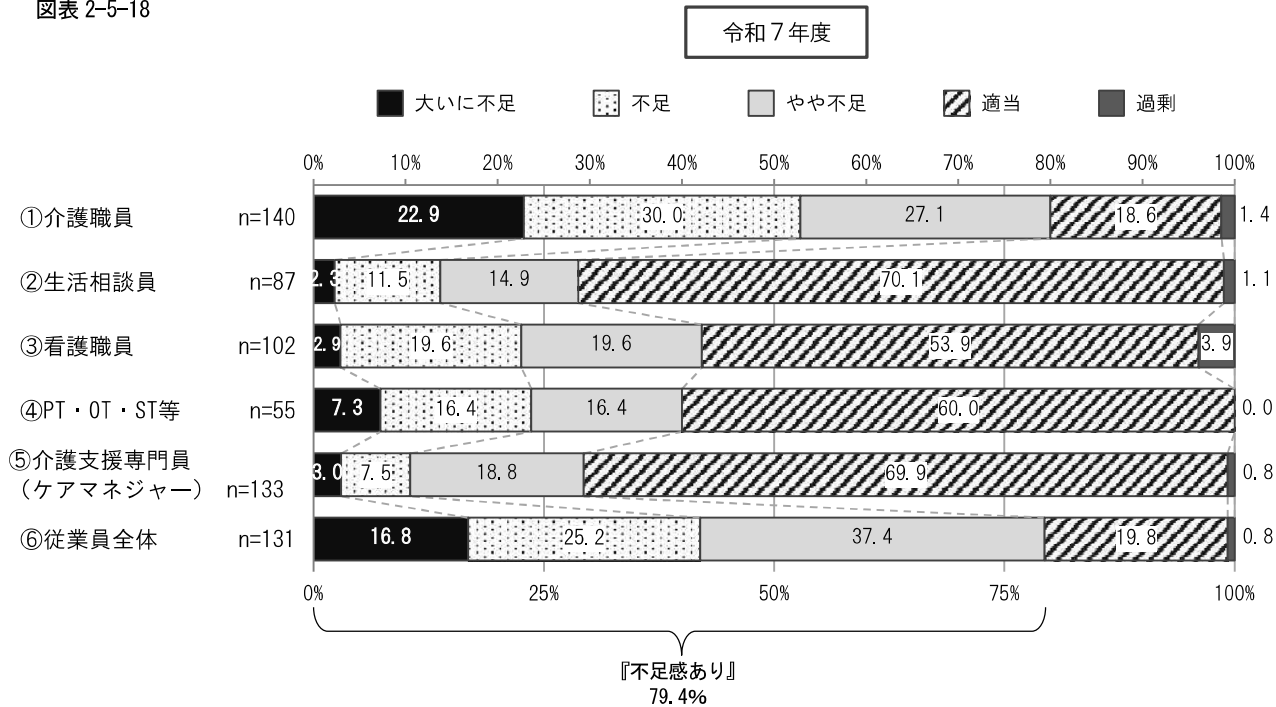
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注）離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問13 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はいない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合が約8割となっている

図表 2-5-18



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-5-19 従業員全体の過不足状況 単位：％

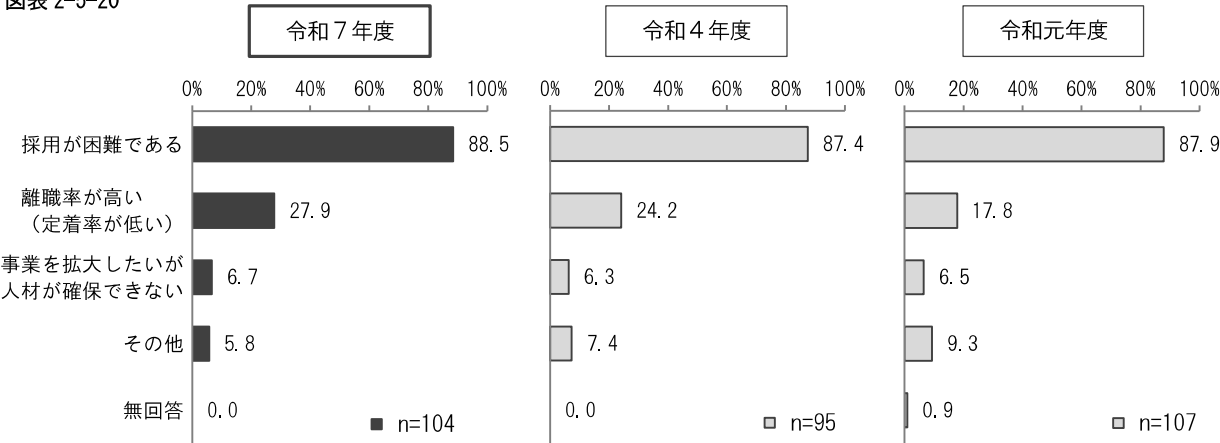
項 目		(回答者数 事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全 体		131	16.8	25.2	37.4	19.8	0.8	79.4
施設の種類	介護老人福祉施設	39	20.5	30.8	35.9	10.3	2.6	87.2
	介護老人保健施設	7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	71.4
	特定施設入居者生活介護	36	5.6	19.4	47.2	27.8	-	72.2
	認知症対応型共同生活介護	48	20.8	27.1	31.3	20.8	-	79.2
法人の種類	株式会社	71	14.1	22.5	35.2	28.2	-	71.8
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	9	22.2	22.2	44.4	11.1	-	88.9
	社会福祉法人	48	18.8	31.3	37.5	10.4	2.1	87.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	100.0	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0

※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問13-1 「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した施設に
おうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『不足感あり』と回答した施設等のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合
は約9割となっている

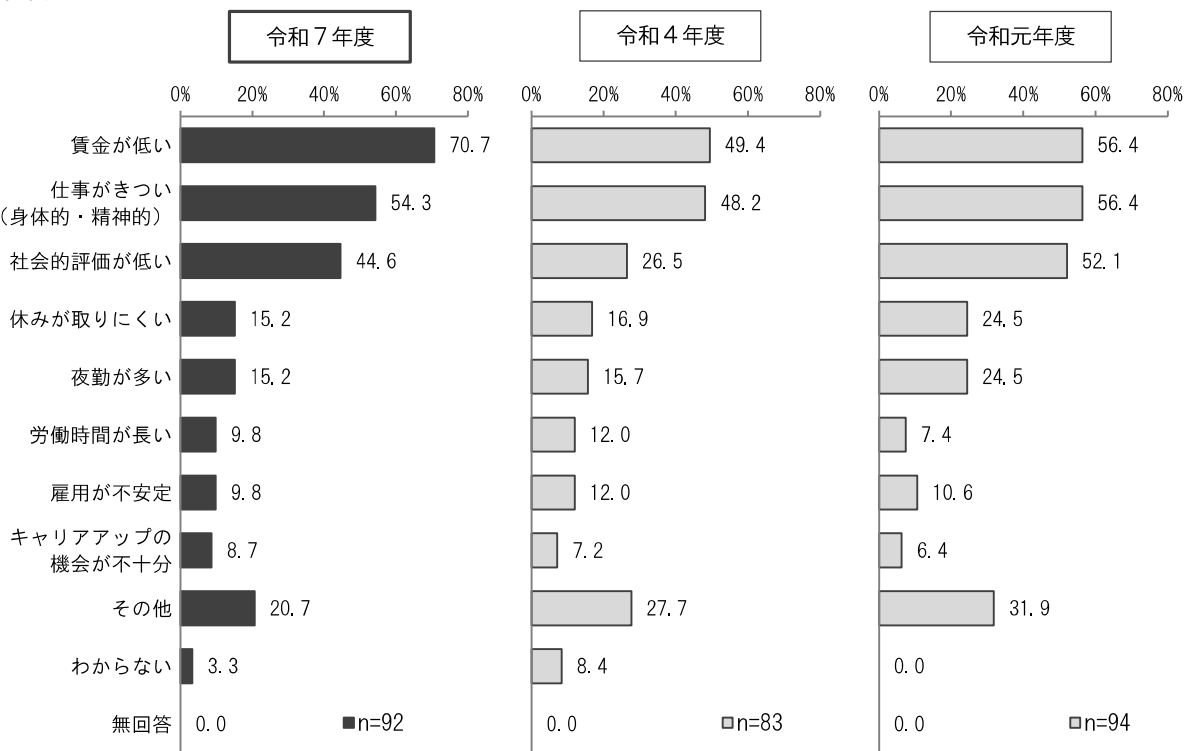
図表 2-5-20



問13-2 「採用が困難である」と回答した施設におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用が困難」と回答した施設等のうち、原因として「賃金が低い」からと回答した事業
所の割合は前回調査より大幅に増加し、約7割となっている

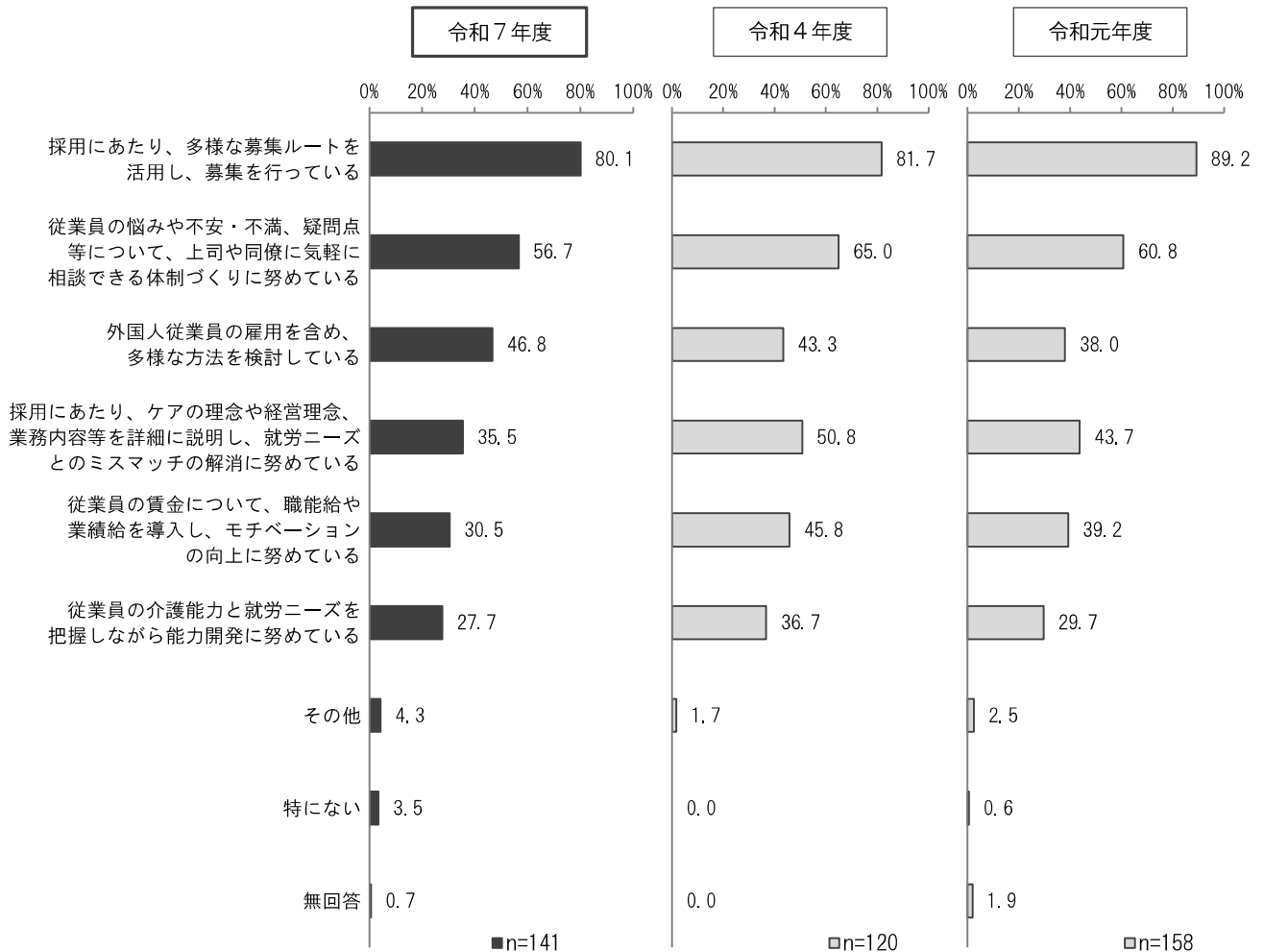
図表 2-5-21



問14 貴施設は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」の割合が前回調査より微減し、約8割となっている

図表 2-5-22



第2章 介護保険事業者調査（5 介護保険施設等調査）

図表 2-5-23

単位：％

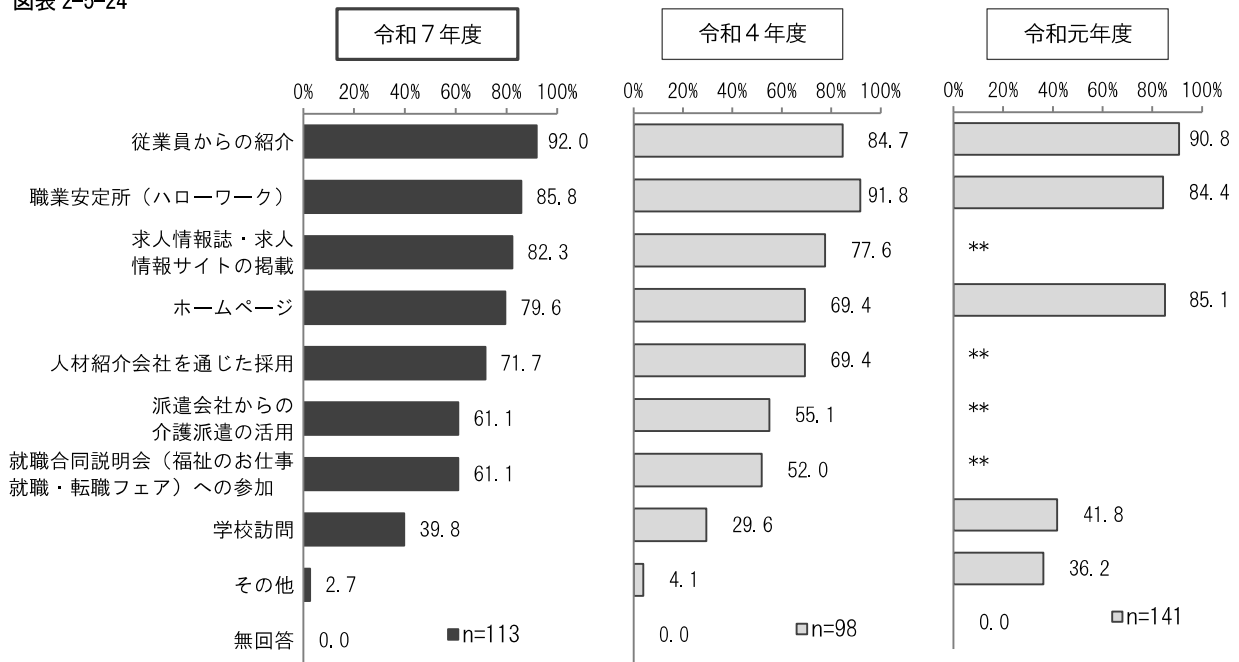
項 目		回答者数（事業所）	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている
全 体		141	80.1	56.7	46.8	35.5	30.5	27.7
施設の種類	介護老人福祉施設	39	87.2	56.4	61.5	43.6	30.8	33.3
	介護老人保健施設	7	71.4	28.6	71.4	42.9	57.1	14.3
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	63.9	36.1	41.7	30.6	25.0
	認知症対応型共同生活介護	58	74.1	56.9	41.4	25.9	25.9	27.6
法人の種類	株式会社	77	77.9	62.3	40.3	37.7	28.6	28.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	66.7	33.3	41.7	25.0	41.7	16.7
	社会福祉法人	49	85.7	53.1	55.1	36.7	28.6	28.6
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	-	50.0	50.0
	その他	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問14-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 多様な募集ルートのうち、「従業員からの紹介」が約9割、「職業安定所（ハローワーク）」が8割を超え、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「ホームページ」が約8割となっている

図表 2-5-24



※令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

図表 2-5-25

単位：％

項 目		回答者数（事業所）	従業員からの紹介	職業安定所（ハローワーク）	求人情報誌・求人情報サイトの掲載	ホームページ	人材紹介会社を通じた採用	派遣会社からの介護派遣の活用	就職合同説明会への参加	学校訪問
全 体		113	92.0	85.8	82.3	79.6	71.7	61.1	61.1	39.8
施設の種類	介護老人福祉施設	34	91.2	100.0	85.3	88.2	73.5	79.4	79.4	58.8
	介護老人保健施設	5	100.0	100.0	80.0	80.0	80.0	60.0	100.0	20.0
	特定施設入居者生活介護	30	96.7	93.3	90.0	83.3	90.0	53.3	63.3	46.7
	認知症対応型共同生活介護	43	90.7	69.8	74.4	72.1	55.8	51.2	39.5	23.3
法人の種類	株式会社	60	95.0	80.0	85.0	75.0	71.7	55.0	46.7	30.0
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	8	75.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	62.5	-
	社会福祉法人	42	90.5	95.2	81.0	90.5	71.4	66.7	81.0	61.9
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
	その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-

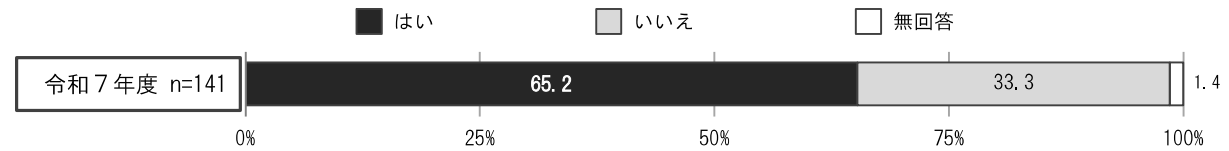
※「その他」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問15 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

▶ 外国人を雇用している割合は6割を超えている

図表 2-5-26



図表 2-5-27

単位：%

項 目		（回答者数） （事業所）	はい	いいえ
全 体		141	65.2	33.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	76.9	23.1
	介護老人保健施設	7	28.6	71.4
	特定施設入居者生活介護	36	50.0	50.0
	認知症対応型共同生活介護	58	72.4	24.1
法人の種類	株式会社	77	63.6	36.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	50.0	50.0
	社会福祉法人	49	73.5	24.5
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	-	-

※「無回答」は掲載を省略

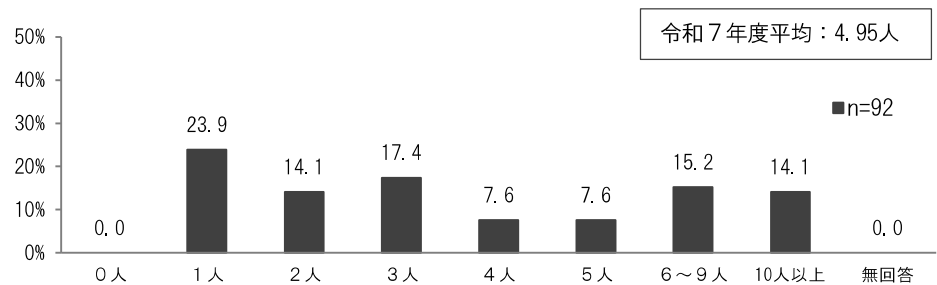
【令和7年度新規設問】

問15-1 前問で「はい」と答えた事業所におうかがいします。

令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

▶ 雇用している外国人の平均人数は4.95人となっている

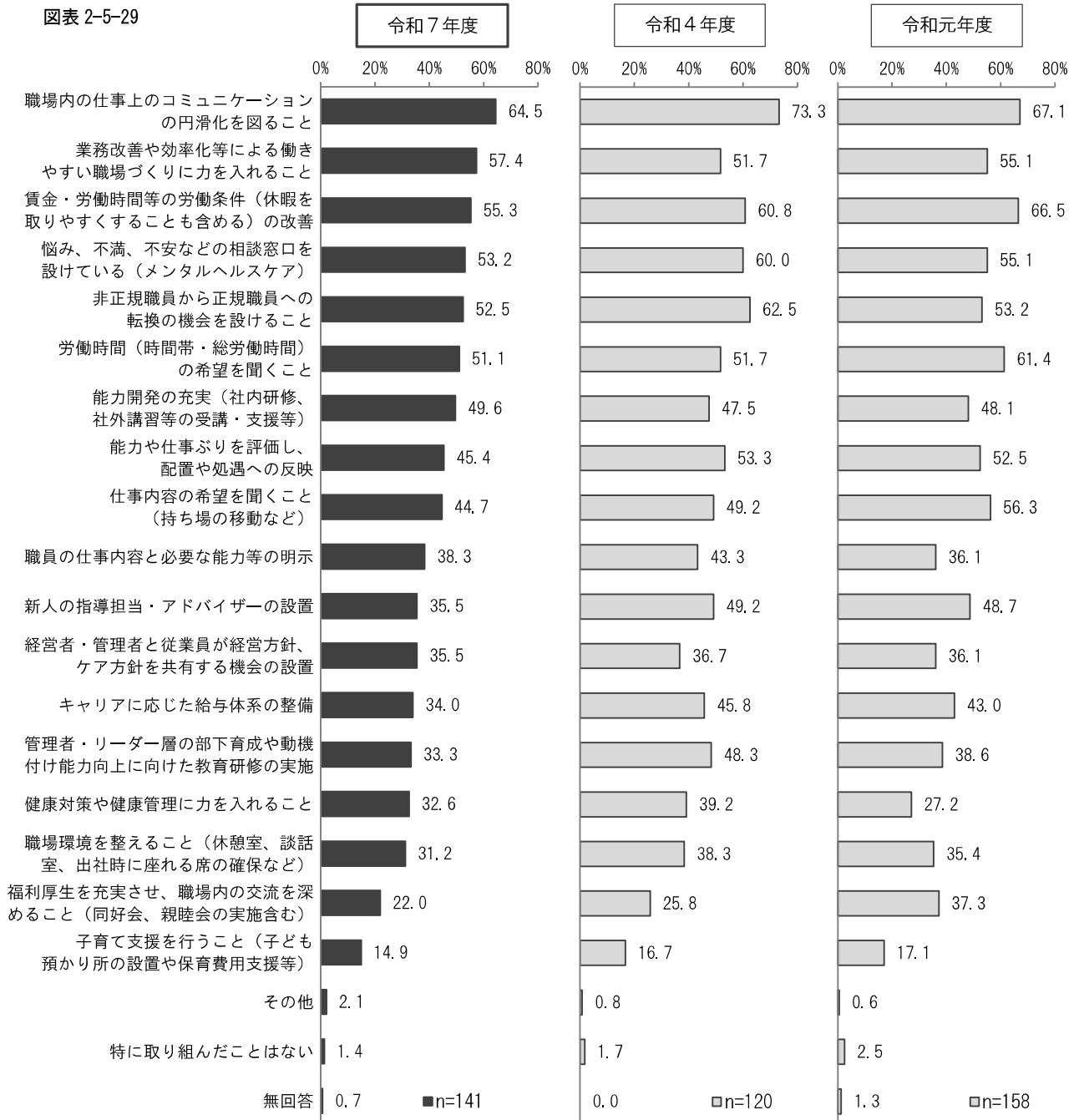
図表 2-5-28



問16 貴施設で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が前回調査より減少しているが、6割を超えて最も高くなっている

図表 2-5-29



第2章 介護保険事業者調査（5 介護保険施設等調査）

図表 2-5-30

単位：％

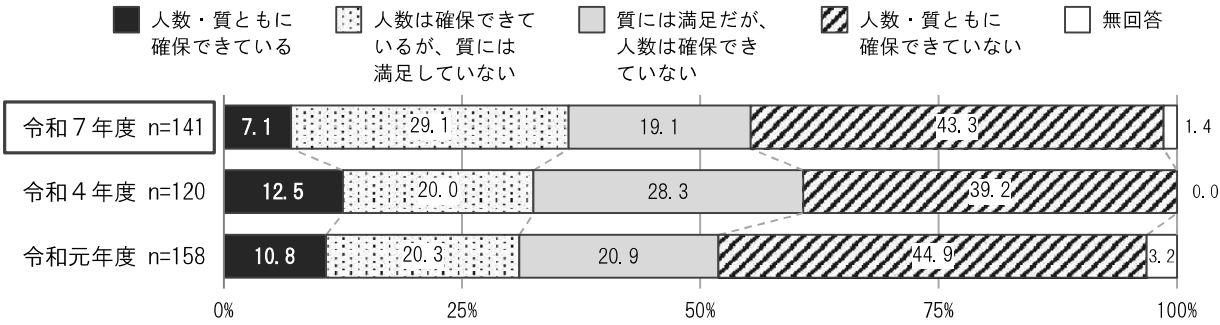
項 目		回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	能力開発の充実（社内研修、社外講習等の受講・支援等）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	新人の指導担当・アドバイザーの設置	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	キャリアに応じた給与体系の整備	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	健康対策や健康管理に力を入れること	職場環境を整えること（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保など）	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること（同好会、親睦会の実施含む）	子育て支援を行うこと（子ども預かり所の設置や保育費用支援等）
全 体		141	64.5	57.4	55.3	53.2	52.5	51.1	49.6	45.4	44.7	38.3	35.5	35.5	34.0	33.3	32.6	31.2	22.0	14.9
施設の種類	介護老人福祉施設	39	64.1	71.8	69.2	59.0	71.8	69.2	59.0	59.0	56.4	46.2	35.9	48.7	41.0	38.5	51.3	25.6	35.9	20.5
	介護老人保健施設	7	28.6	71.4	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	71.4	14.3	42.9	42.9	42.9	-	14.3	28.6	-	-
	特定施設入居者生活介護	36	83.3	66.7	52.8	50.0	47.2	36.1	52.8	44.4	44.4	44.4	44.4	27.8	41.7	33.3	22.2	47.2	19.4	25.0
	認知症対応型共同生活介護	58	58.6	41.4	48.3	51.7	44.8	50.0	41.4	36.2	34.5	32.8	29.3	31.0	22.4	34.5	29.3	25.9	17.2	6.9
法人の種類	株式会社	77	68.8	54.5	51.9	51.9	42.9	42.9	45.5	41.6	40.3	40.3	36.4	29.9	29.9	35.1	28.6	36.4	20.8	11.7
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	33.3	33.3	50.0	33.3	41.7	75.0	41.7	33.3	41.7	16.7	25.0	33.3	25.0	8.3	16.7	33.3	-	-
	社会福祉法人	49	63.3	67.3	61.2	61.2	71.4	57.1	59.2	53.1	55.1	42.9	36.7	44.9	42.9	34.7	40.8	22.4	28.6	24.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	100.0	50.0	50.0	-
	その他	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問17 貴施設では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、4割を超えている

図表 2-5-31



図表 2-5-32

単位：％

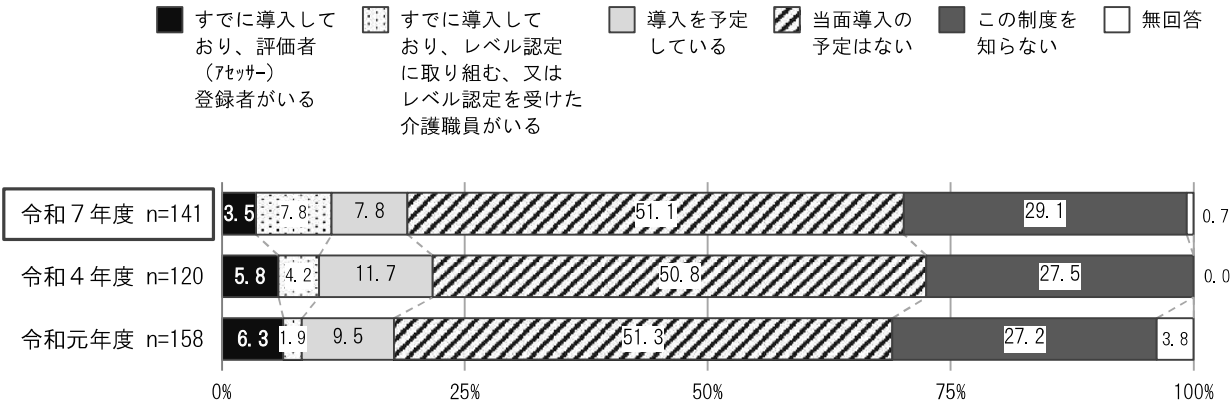
項 目		回答者数（事業所）	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない
全 体		141	7.1	29.1	19.1	43.3
施設の種類	介護老人福祉施設	39	-	20.5	15.4	64.1
	介護老人保健施設	7	14.3	-	28.6	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	16.7	36.1	25.0	22.2
	認知症対応型共同生活介護	58	5.2	34.5	15.5	41.4
法人の種類	株式会社	77	11.7	32.5	20.8	33.8
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	-	16.7	33.3	41.7
	社会福祉法人	49	2.0	26.5	14.3	57.1
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	50.0	-	50.0
	その他	1	-	-	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

問18 貴施設では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つを選択）

▶ 「当面導入の予定はない」が約5割、「この制度を知らない」が約3割となっている

図表 2-5-33



図表 2-5-34

単位：％

項 目		回答者数（事業所）	すでに導入しており、評価者（アセッサー）登録者がいる	すでに導入しており、レベル認定に取り組む、又はレベル認定を受けた介護職員がいる	導入を予定している	当面導入の予定はない	この制度を知らない
全 体		141	3.5	7.8	7.8	51.1	29.1
施設の種類	介護老人福祉施設	39	7.7	2.6	12.8	66.7	10.3
	介護老人保健施設	7	-	14.3	-	57.1	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	-	8.3	11.1	47.2	33.3
	認知症対応型共同生活介護	58	3.4	10.3	3.4	43.1	37.9
法人の種類	株式会社	77	2.6	10.4	5.2	42.9	37.7
	有限会社	0	-	-	-	-	-
	医療法人	12	-	16.7	-	50.0	33.3
	社会福祉法人	49	6.1	2.0	14.3	61.2	16.3
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	-	100.0	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-

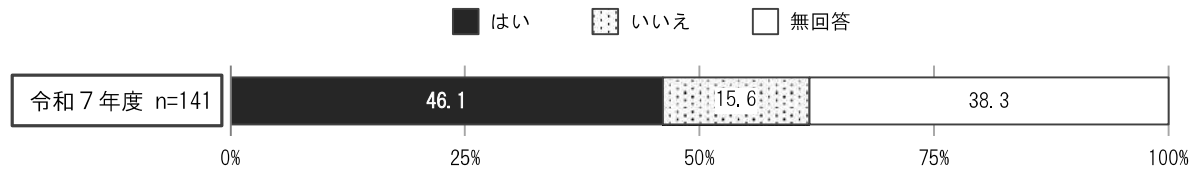
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問19 L I F E関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、L I F E関連加算を算定していますか。
（1つを選択）

▶ L I F E関連加算を算定している事業所の割合が4割を超えている

図表 2-4-35



図表 2-5-36

単位：%

項 目		(回答者数 事業所)	はい	いいえ
全 体		141	46.1	15.6
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	33.3	15.4
	介護老人保健施設	7	85.7	-
	特定施設入居者生活介護	36	47.2	19.4
	認知症対応型共同生活介護	58	48.3	15.5
法人の 種類	株式会社	77	54.5	14.3
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	50.0	16.7
	社会福祉法人	49	32.7	14.3
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	-	100.0
	その他	1	100.0	-

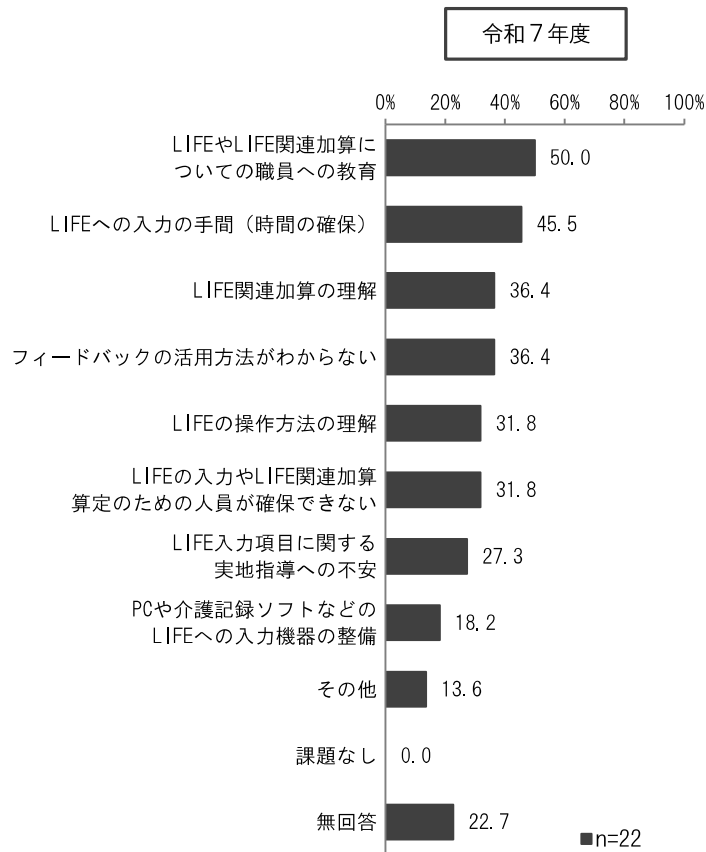
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問19-1 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、L I F Eの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 算定していない事業所でのL I F Eの活用における課題として、「L I F EやL I F E関連加算についての職員への教育」が5割となっている

図表 2-4-37

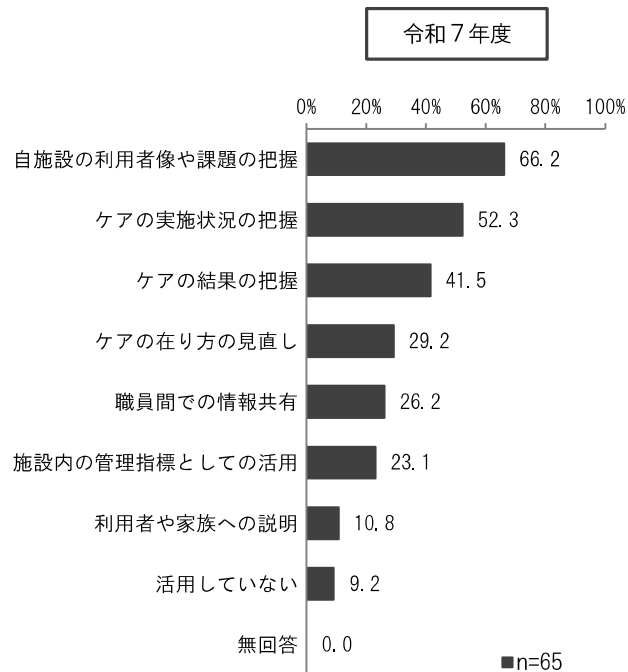


【令和7年度新規設問】

問19-2 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 算定している事業所でのL I F Eの活用として、「自施設の利用者像や課題の把握」が6割を超えている

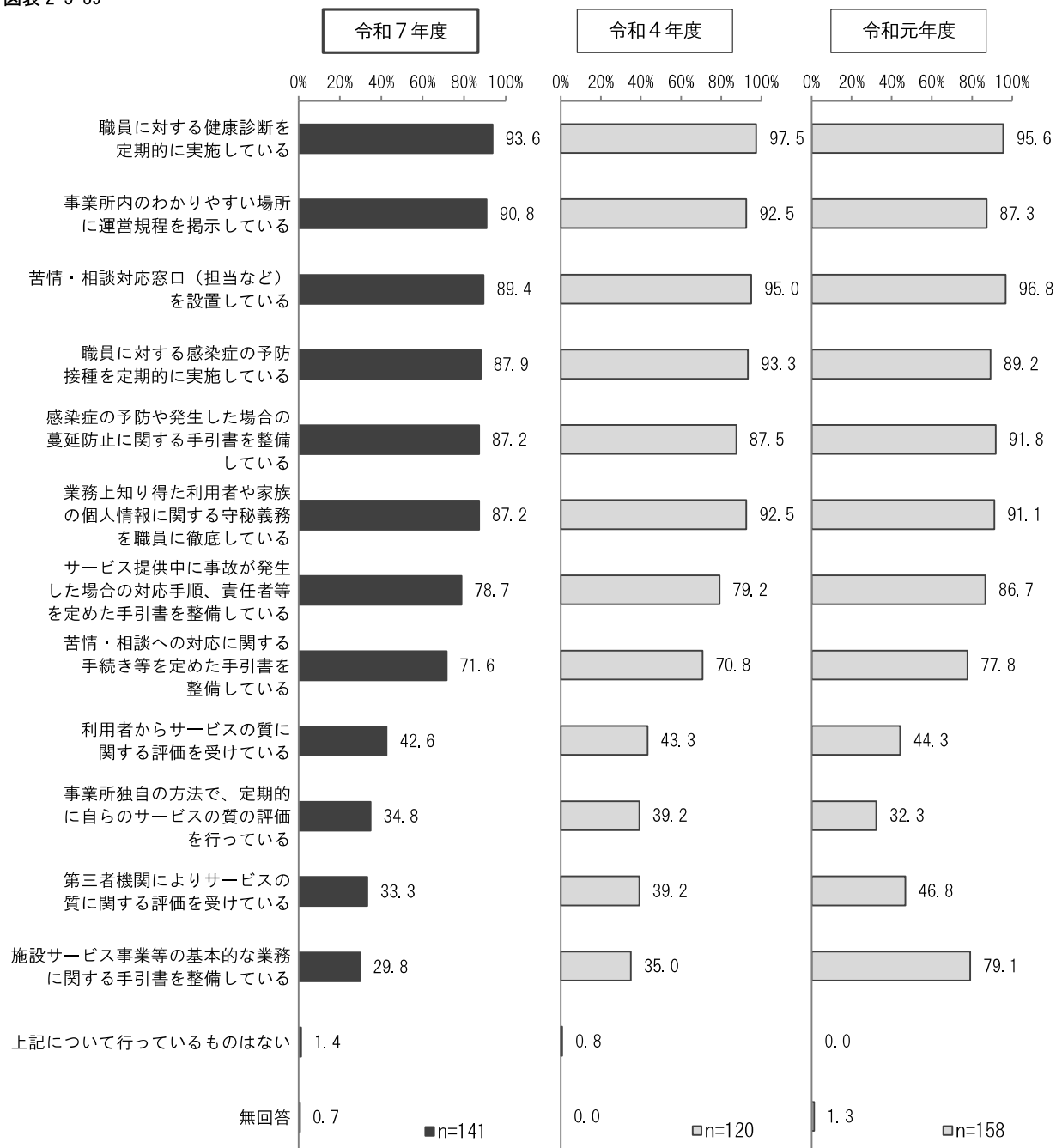
図表 2-4-38



問20 以下の取組について、貴施設が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「施設サービス事業等の基本的な業務に関する手引書を整備している」割合が、令和元年度から大幅に減少している

図表 2-5-39

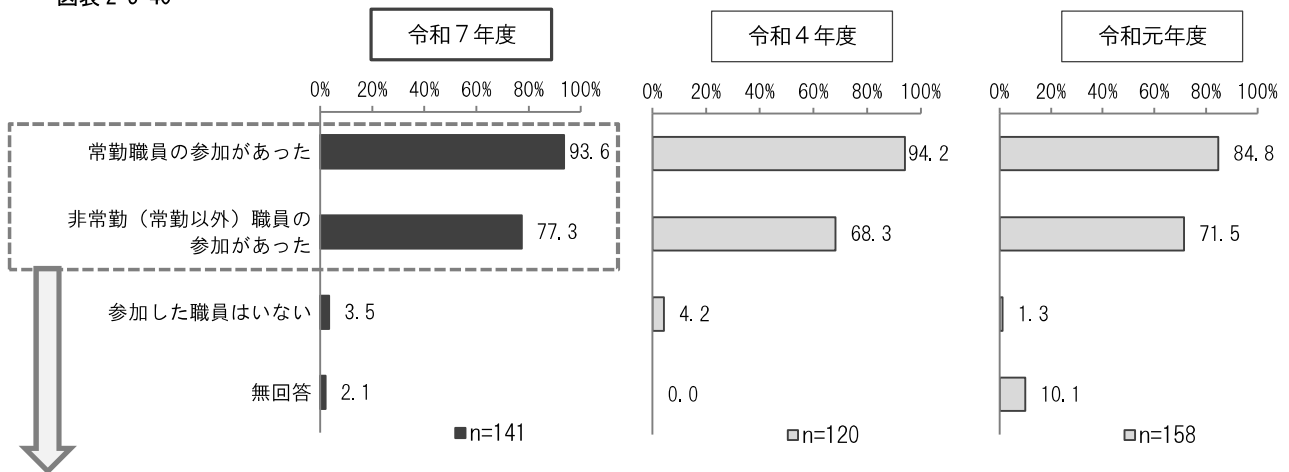


問21 貴施設における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合は前回調査から変化はなく、9割を超えている

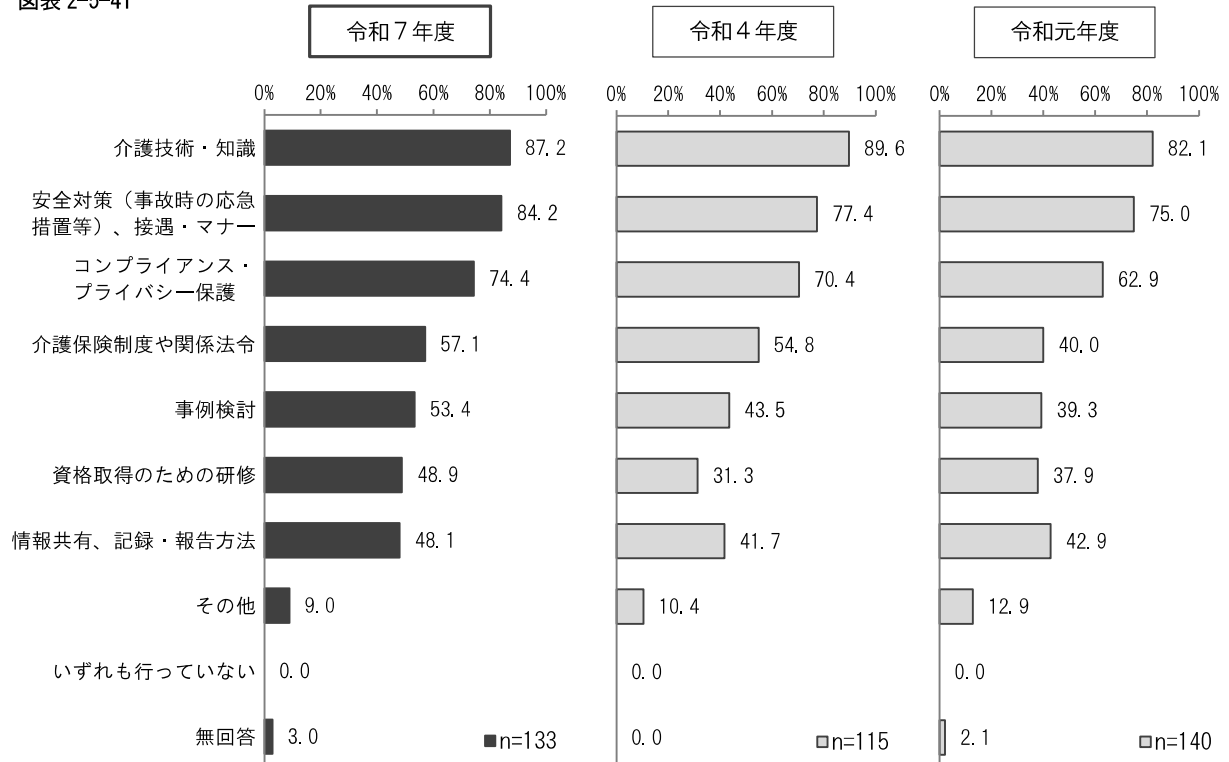
図表 2-5-40



問21-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 参加があった研修のうち、「介護技術・知識」の研修が前回調査から変化はなく、約9割となっている

図表 2-5-41



図表 2-5-42 単位：％

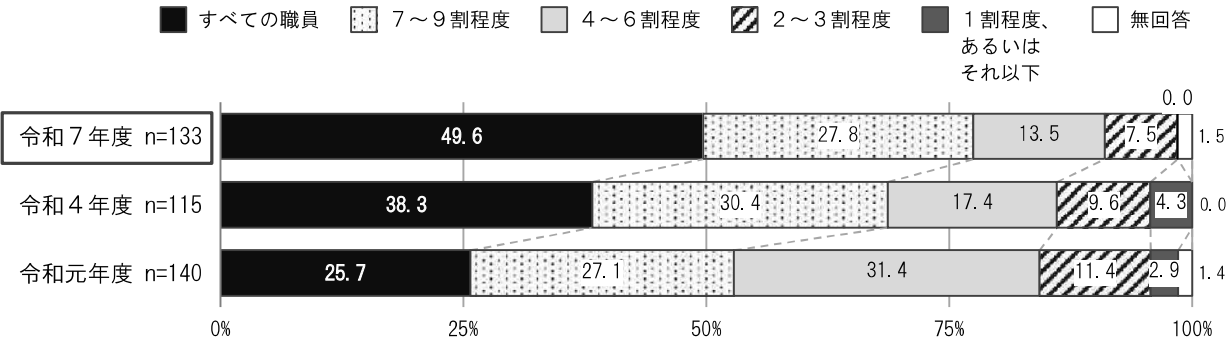
項 目		回答者数 (事業所)	介護技術・知識	安全対策(事故時の応急措置等)、 接遇・マナー	コンプライアンス・ プライバシー保護	介護保険制度や関係法令	事例検討	資格取得のための研修	情報共有、 記録・報告方法
全 体		133	87.2	84.2	74.4	57.1	53.4	48.9	48.1
施設の 種類	介護老人福祉施設	38	100.0	92.1	63.2	55.3	50.0	60.5	31.6
	介護老人保健施設	7	71.4	85.7	71.4	42.9	57.1	42.9	28.6
	特定施設入居者生活介護	35	88.6	88.6	88.6	74.3	60.0	45.7	65.7
	認知症対応型共同生活介護	52	80.8	76.9	75.0	50.0	51.9	44.2	51.9
法人の 種類	株式会社	71	81.7	81.7	80.3	60.6	54.9	43.7	60.6
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	11	72.7	72.7	90.9	54.5	45.5	27.3	27.3
	社会福祉法人	48	97.9	89.6	62.5	54.2	50.0	60.4	33.3
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
	その他	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問21-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 「すべての職員」が研修していると回答した事業所の割合が大幅に増加し、約5割となっている

図表 2-5-43



問22 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問23 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問24 貴施設では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P33・34）に掲載

問25 貴施設で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P34）に掲載

問26 貴施設で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問27 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問28 貴施設では、虐待の発生については、把握していますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

問29 貴施設でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P36）に掲載

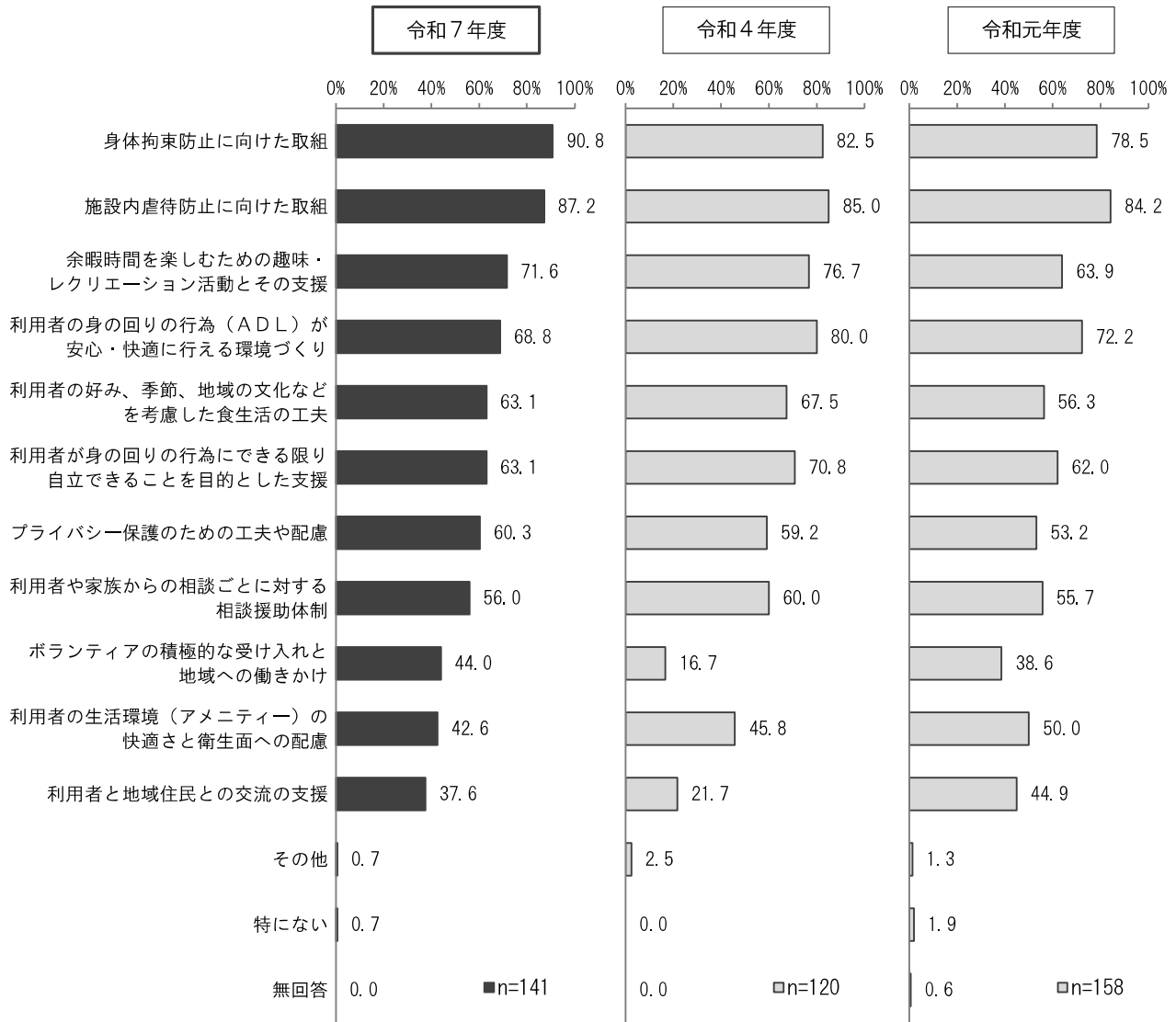
問30 貴施設で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P37）に掲載

問31 利用者の支援において、①課題別の委員会やワーキンググループをつくったり、②担当者をおいたり、③このような体制をとらないまでも重点的に推進しているなど、貴施設が力を入れているのは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「施設内虐待防止に向けた取組」の割合が増加しており、9割弱で最も高くなっている

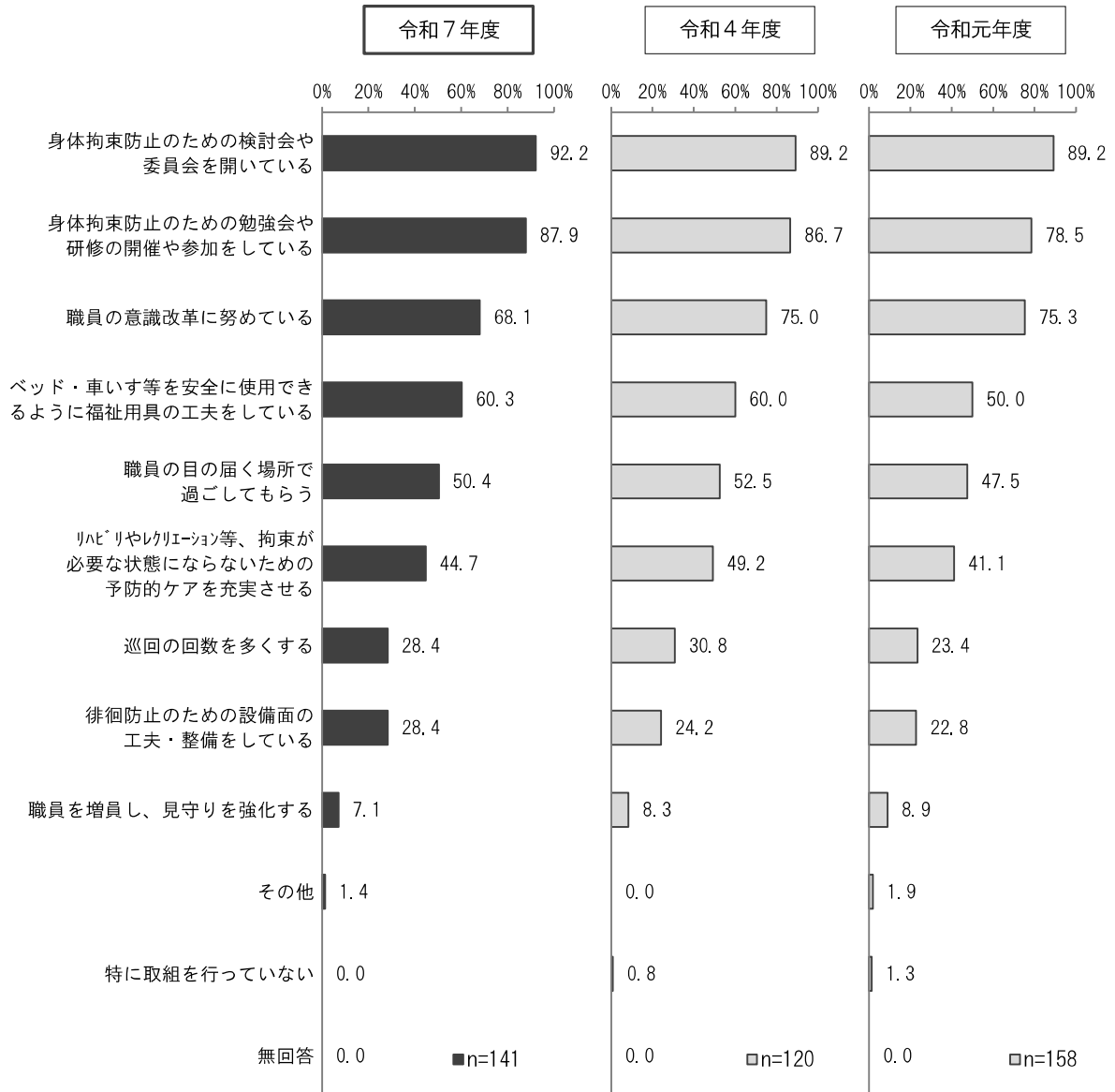
図表 2-5-44



問32 貴施設では、身体拘束をしないケアに向けてどのような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「身体拘束防止のための検討会や委員会を開いている」割合が最も高く、約9割となっている

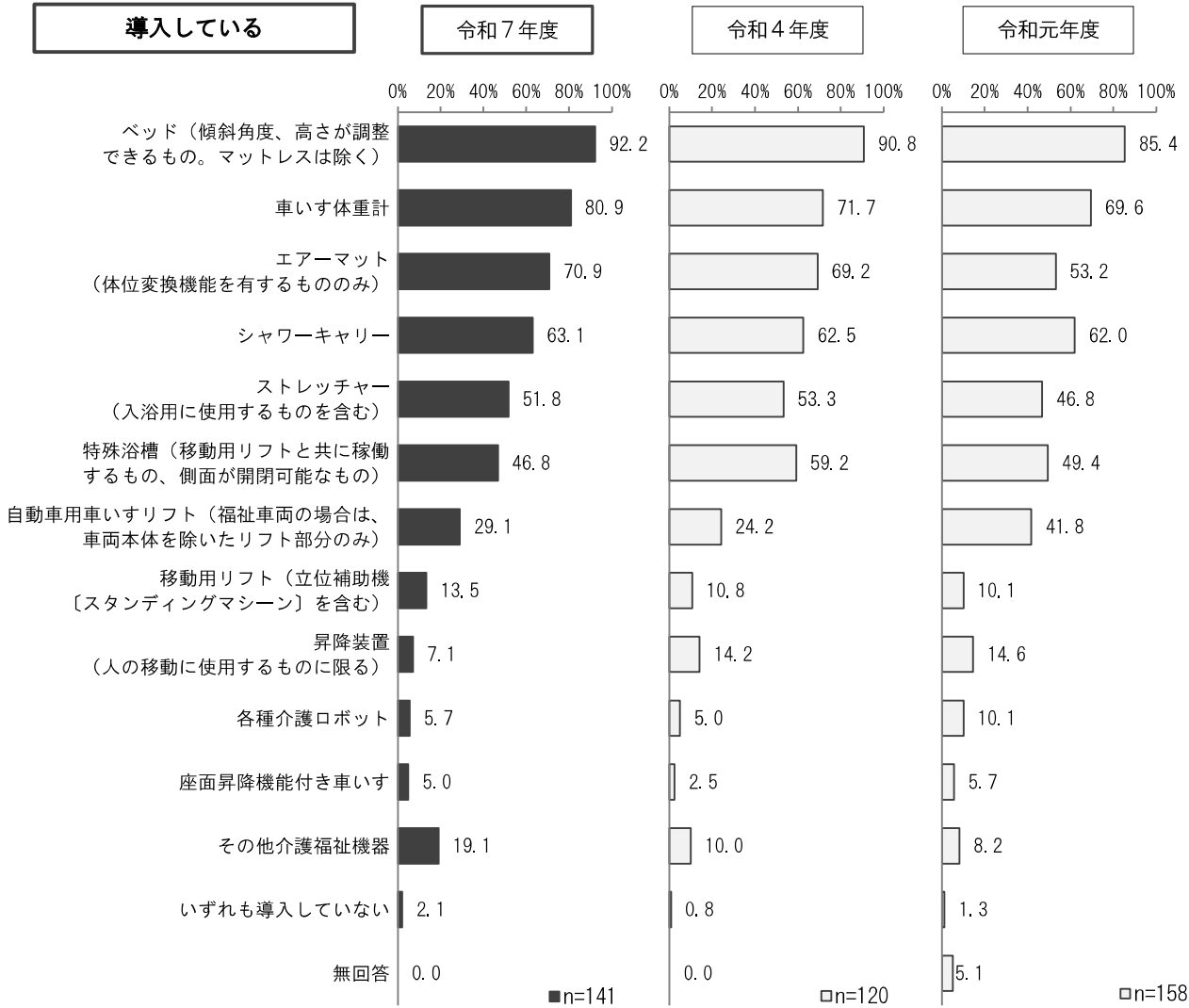
図表 2-5-45



問33 貴施設では、次の介護福祉機器のうち導入しているものはありますか。（あてはまるものをすべてを選択）

▶ 導入している機器について、「ベッド」が前回調査より微増し、約9割と最も高くなっている

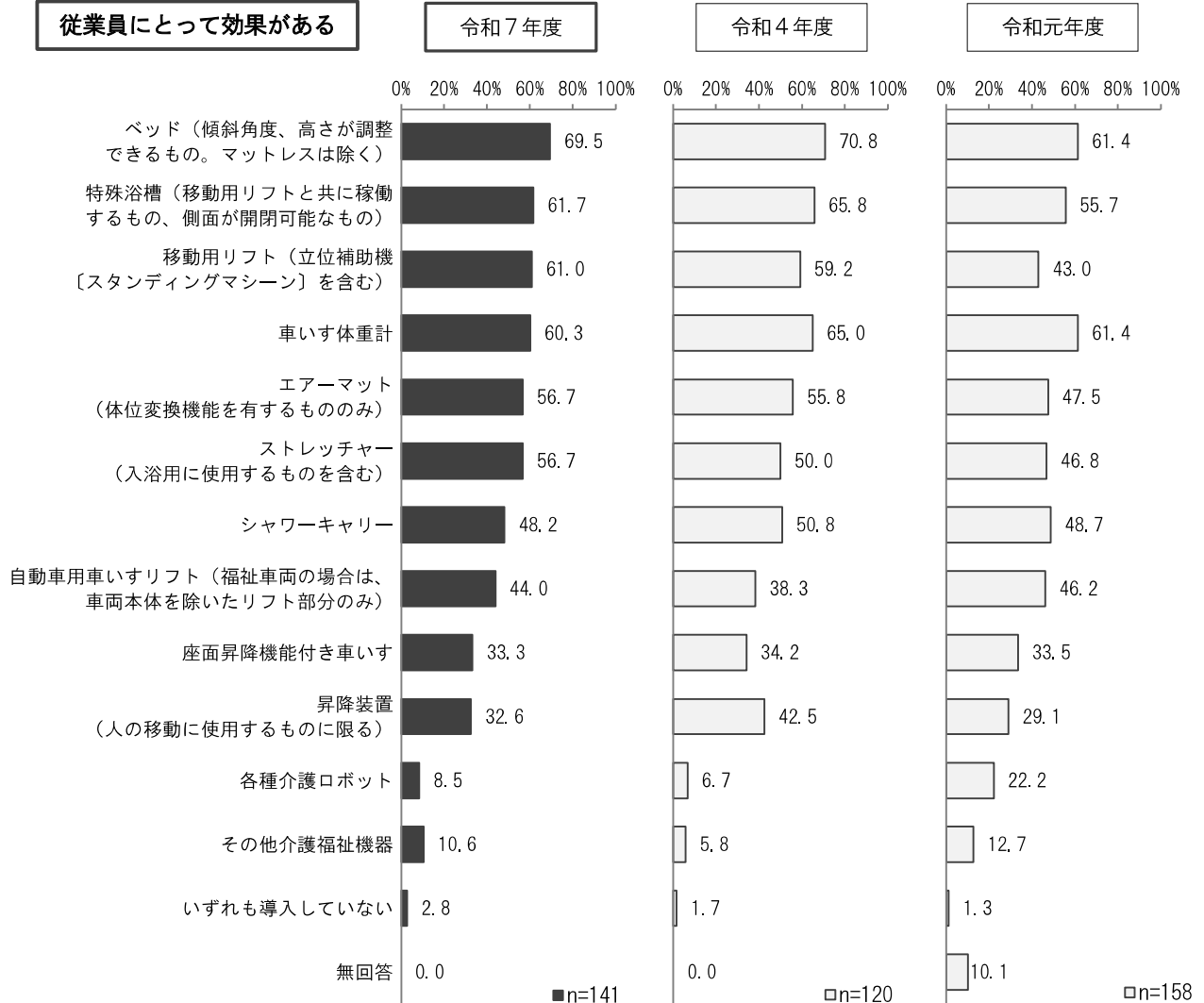
図表 2-5-46



問34 次の介護福祉機器のうち、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

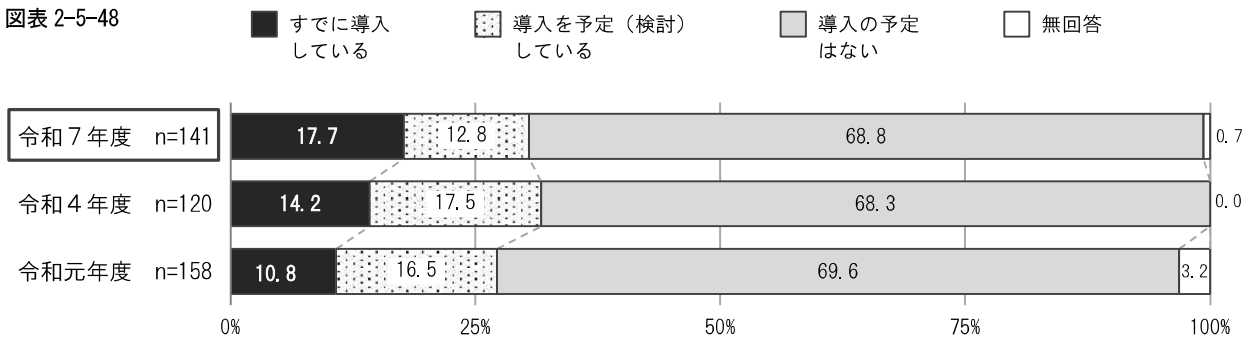
▶ 「ベッド」は従業員にとって効果があると思う割合が約7割となっている

図表 2-5-47



問35 貴施設では、介護ロボットの導入予定がありますか。なお、介護ロボットの例については、問35-1の選択肢を参照してください。（1つを選択）

▶ 「すでに導入している」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、約2割となっている



図表 2-5-49 単位：%

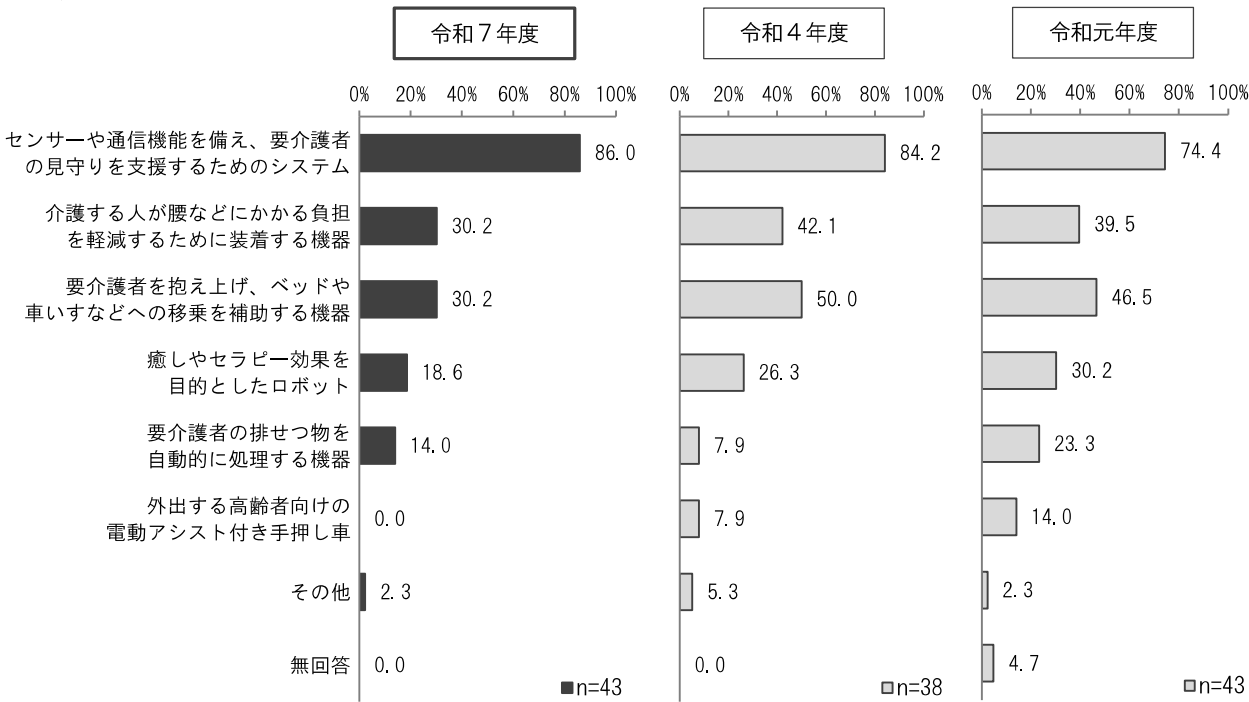
項目		回答者数 (事業所)	すでに導入している	導入を予定（検討）している	導入の予定はない
全体		141	17.7	12.8	68.8
施設の種類	介護老人福祉施設	39	43.6	28.2	28.2
	介護老人保健施設	7	28.6	14.3	57.1
	特定施設入居者生活介護	36	13.9	11.1	75.0
	認知症対応型共同生活介護	58	1.7	3.4	93.1
法人の種類	株式会社	77	3.9	7.8	87.0
	有限会社	0	-	-	-
	医療法人	12	16.7	8.3	75.0
	社会福祉法人	49	38.8	22.4	38.8
	社団法人・財団法人	0	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-

※「無回答」は掲載を省略

問35-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」と回答した事業所の割合が前回調査より微増し、8割を超えて最も高くなっている

図表 2-4-50



図表 2-5-51

単位：％

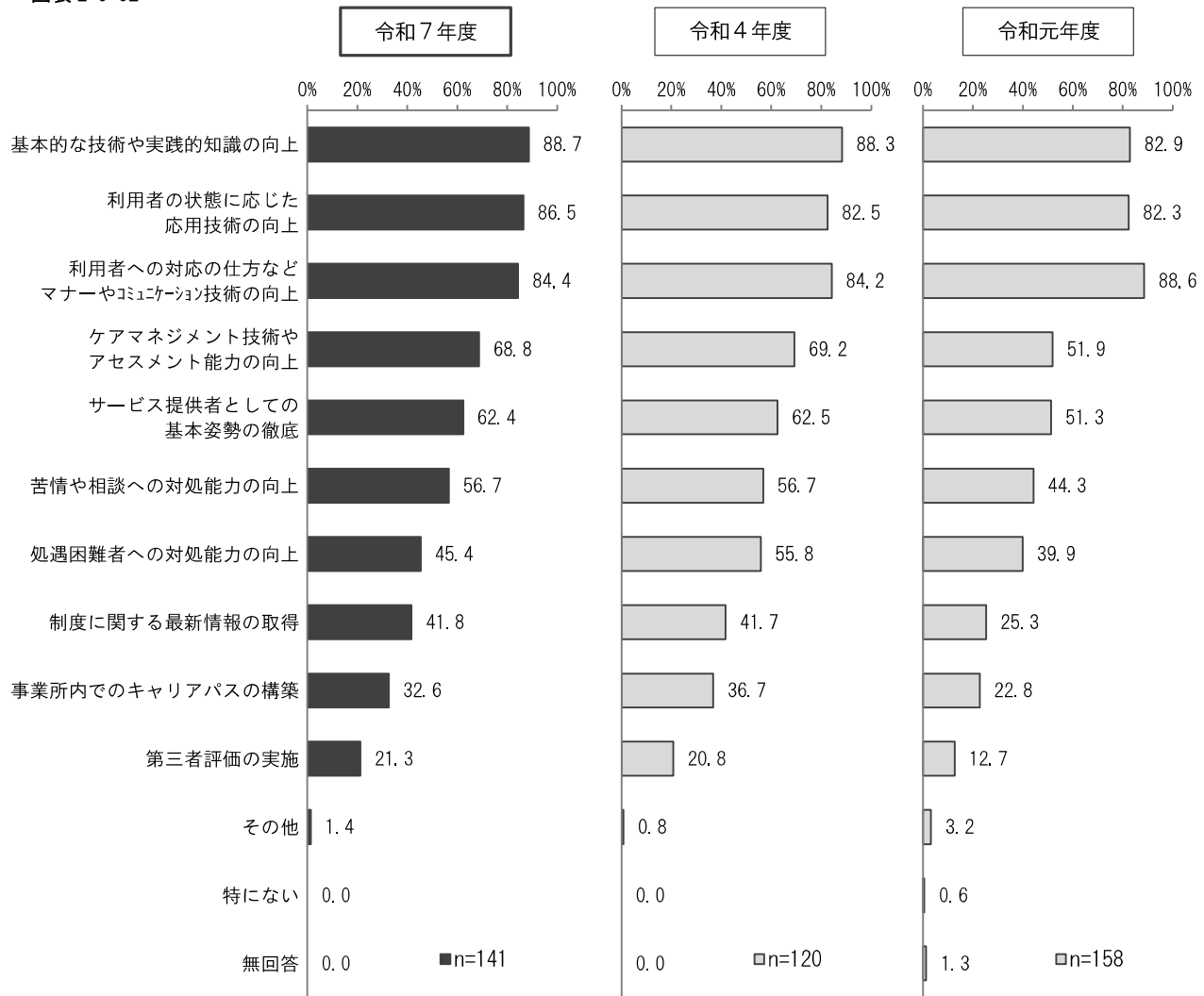
項 目		（事業所） 回答者数	センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム	介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器	要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器	癒しやセラピー効果を目的としたロボット	要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器	外出する高齢者向けの電動アシスト付き手押し車
全 体		43	86.0	30.2	30.2	18.6	14.0	-
施設の種類	介護老人福祉施設	28	89.3	35.7	32.1	21.4	17.9	-
	介護老人保健施設	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-
	特定施設入居者生活介護	9	88.9	22.2	33.3	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	3	66.7	-	-	33.3	33.3	-
法人の種類	株式会社	9	77.8	-	11.1	11.1	11.1	-
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	3	100.0	33.3	33.3	-	-	-
	社会福祉法人	30	90.0	40.0	36.7	20.0	16.7	-
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問36 貴施設では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「基本的な技術や実践的知識の向上」と回答した事業所の割合は前回調査から変化はなく、約9割で最も高くなっている

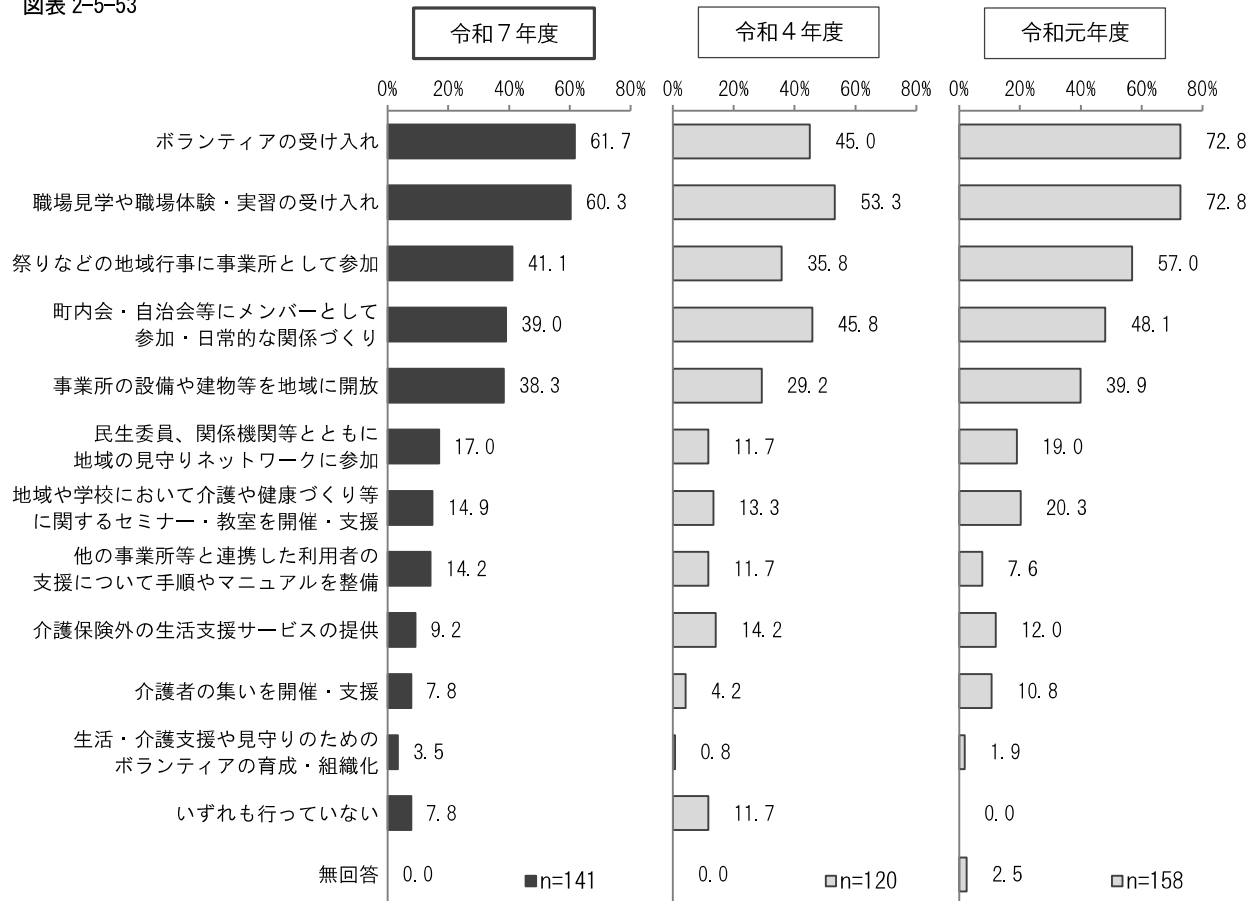
図表 2-5-52



問37 貴施設は、地域の中で次のような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ボランティアの受け入れ」の割合が前回調査より大幅に増加し、「ボランティアの受け入れ」「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」の割合が約6割となっている

図表 2-5-53



第2章 介護保険事業者調査（5 介護保険施設等調査）

図表 2-5-54

単位：％

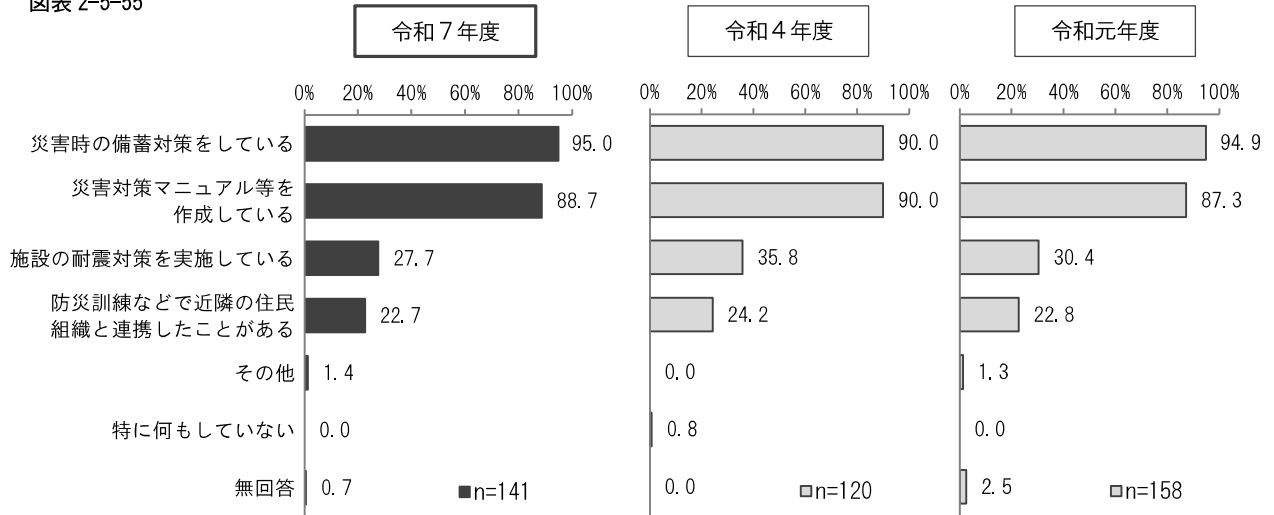
項 目		回答者数 (事業所)	ボランティアの受け入れ	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護保険外の生活支援サービスの提供	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化
全 体		141	61.7	60.3	41.1	39.0	38.3	17.0	14.9	14.2	9.2	7.8	3.5
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	82.1	87.2	46.2	30.8	74.4	17.9	25.6	17.9	5.1	17.9	2.6
	介護老人保健施設	7	57.1	100.0	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	36	66.7	55.6	38.9	47.2	27.8	11.1	13.9	8.3	25.0	2.8	2.8
	認知症対応型共同生活介護	58	46.6	41.4	43.1	43.1	25.9	20.7	8.6	17.2	3.4	5.2	5.2
法人の 種類	株式会社	77	58.4	48.1	37.7	41.6	27.3	15.6	9.1	13.0	11.7	3.9	2.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	25.0	50.0	33.3	16.7	-	8.3	8.3	16.7	-	-	8.3
	社会福祉法人	49	73.5	81.6	46.9	38.8	65.3	22.4	24.5	14.3	8.2	16.3	4.1
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	その他	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「いづれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問38 貴施設では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」事業所の割合が前回調査より増加し、9割を超えている

図表 2-5-55



図表 2-5-56

単位：%

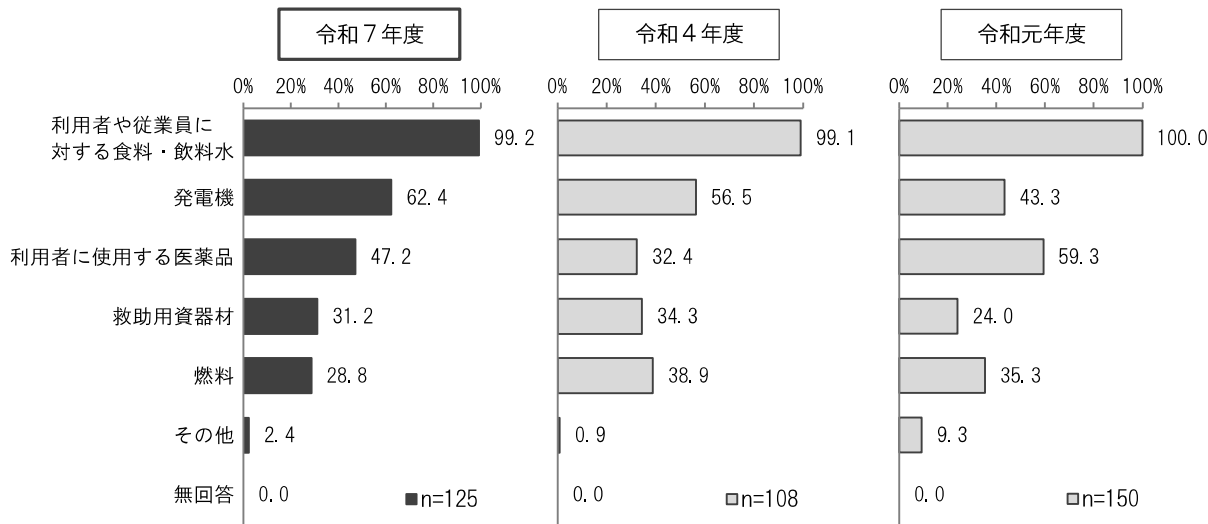
項目		回答者数 (事業所)	災害時の 備蓄対策を している	災害対策マ ニュアル 等を作成して いる	施設の耐震 対策を実 施している	防災訓練な どで近隣の 住民組織と 連携したこ とがある
全 体		141	95.0	88.7	27.7	22.7
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	100.0	94.9	33.3	35.9
	介護老人保健施設	7	100.0	100.0	42.9	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	100.0	83.3	33.3	19.4
	認知症対応型共同生活介護	58	87.9	87.9	19.0	15.5
法人の 種類	株式会社	77	97.4	87.0	26.0	14.3
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	12	-	-	-	-
	社会福祉法人	49	9	9	3	3
	社団法人・財団法人	0	75.0	75.0	25.0	25.0
	NPO法人	2	47	46	16	18
	その他	1	95.9	93.9	32.7	36.7

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問38-1 「災害時の備蓄対策をしている」と答えた施設におうかがいします。
どのようなものをどの位備蓄していますか。（あてはまるものすべてを選択、数字を入力）

▶ 備蓄対策をしている施設等のうち、「利用者に使用する医薬品」を備蓄している割合が前回調査より大幅に増加し、5割弱となっている

図表 2-5-57



図表 2-5-58

単位：%

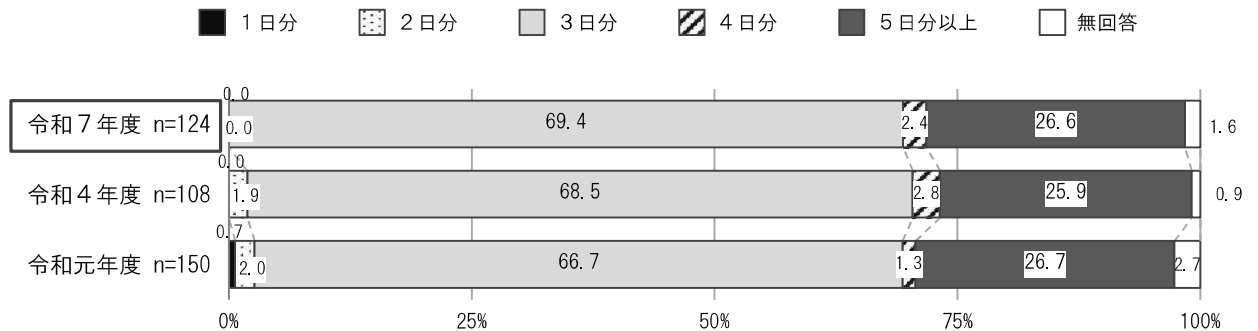
項目		回答者数（事業所）	利用者や従業員に対する食料・飲料水	発電機	利用者に使用する医薬品	救助用資器材	燃料
全 体		125	99.2	62.4	47.2	31.2	28.8
施設の種類	介護老人福祉施設	37	97.3	81.1	51.4	40.5	37.8
	介護老人保健施設	7	100.0	100.0	85.7	28.6	71.4
	特定施設入居者生活介護	30	100.0	73.3	46.7	36.7	20.0
	認知症対応型共同生活介護	51	100.0	37.3	39.2	21.6	21.6
法人の種類	株式会社	67	100.0	49.3	40.3	28.4	20.9
	有限会社	-	-	-	-	-	-
	医療法人	9	100.0	77.8	66.7	22.2	33.3
	社会福祉法人	46	97.8	80.4	52.2	37.0	34.8
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	100.0	50.0	100.0
	その他	1	100.0	100.0	-	-	100.0

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 食料・飲料水を備蓄している施設等のうち、「3日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が前回調査から変化はなく、約7割となっている

○食料・飲料水

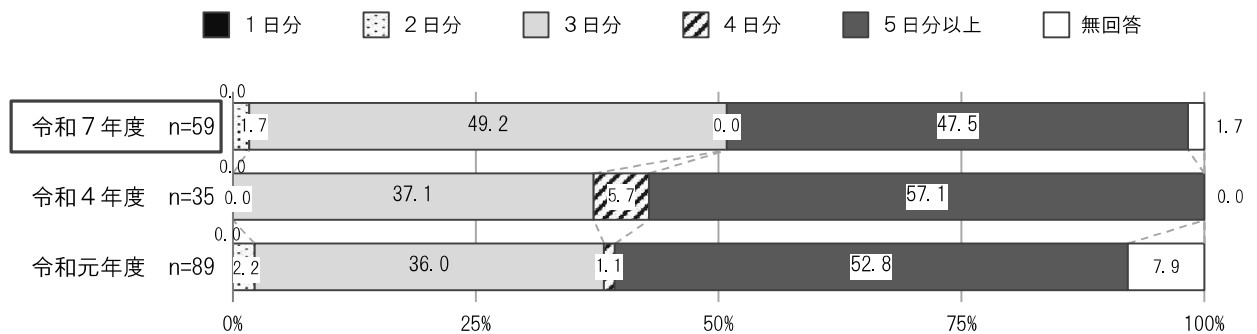
図表 2-5-59



▶ 医薬品を備蓄している施設等のうち、「3日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約5割となっている

○医薬品

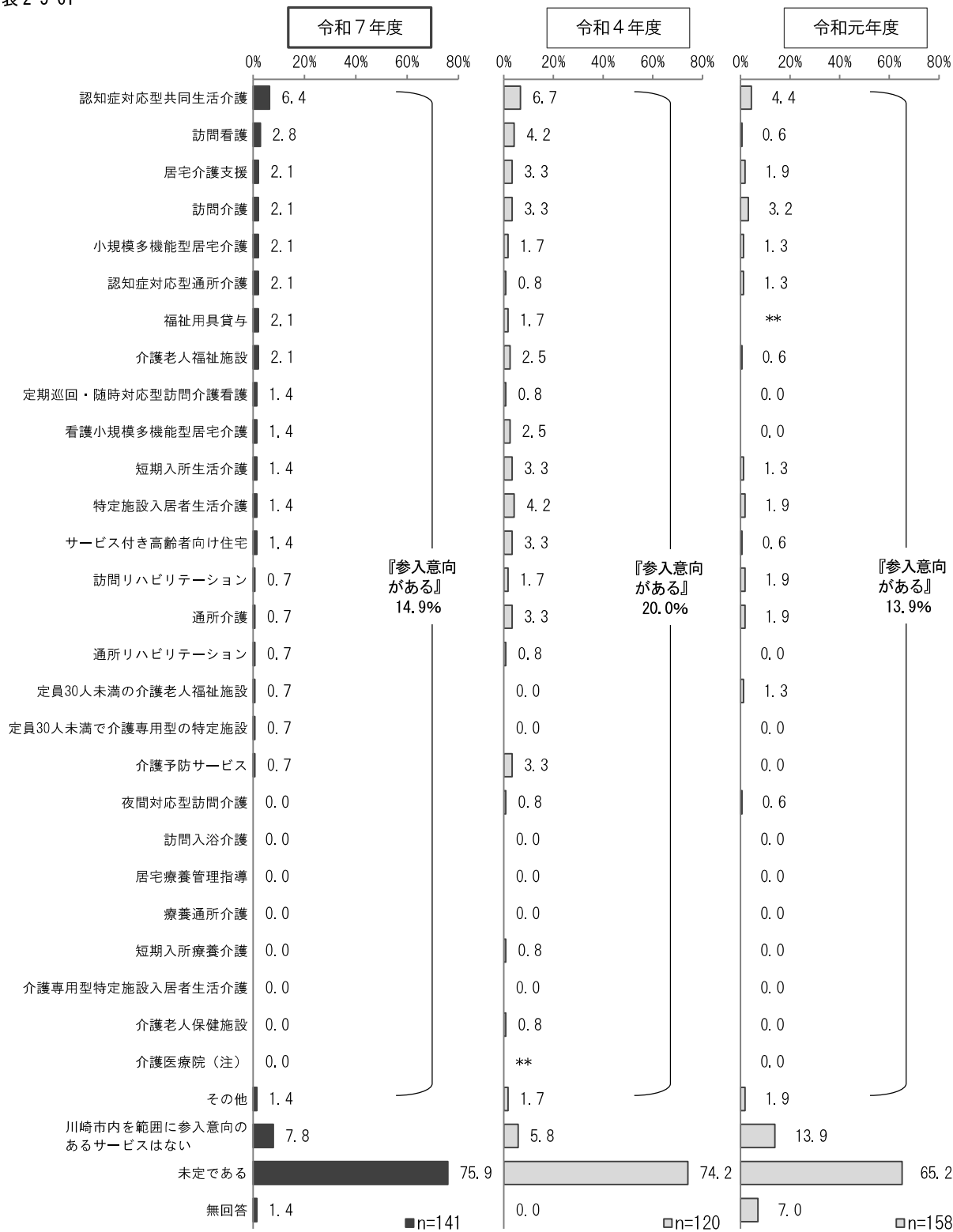
図表 2-5-60



問39 令和9年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「未定である」事業所の割合が前回調査より微増し、7割を超えている

図表 2-5-61



※『参入意向がある』=100%－「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

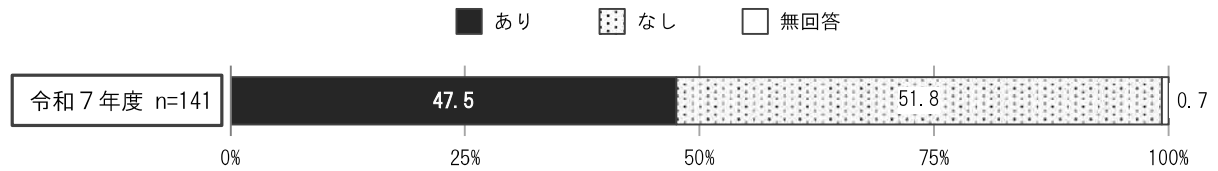
注）「介護医療院」は令和7年度からの選択肢

【令和7年度新規設問】

問40 貴施設には地域交流スペースはありますか。（1つを選択）

▶ 地域交流スペースがある事業所の割合は約5割となっている

図表 2-5-62



図表 2-5-63

単位：%

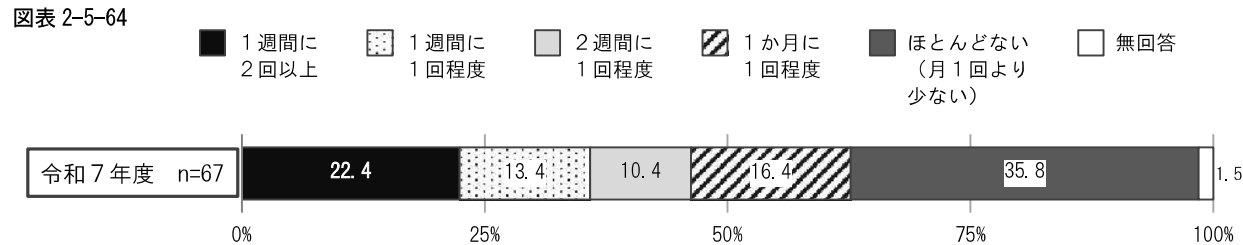
項 目		回答者数 (事業所)	あり	なし
全 体		141	47.5	51.8
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	76.9	23.1
	介護老人保健施設	7	14.3	85.7
	特定施設入居者生活介護	36	41.7	58.3
	認知症対応型共同生活介護	58	36.2	62.1
法人の 種類	株式会社	77	40.3	58.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	12	-	91.7
	社会福祉法人	49	67.3	32.7
	社団法人・財団法人	0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-
	その他	1	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問40-1 「あり」と答えた施設におうかがいします。
貴施設の地域交流スペースの使用頻度はどのくらいですか。（1つを選択）

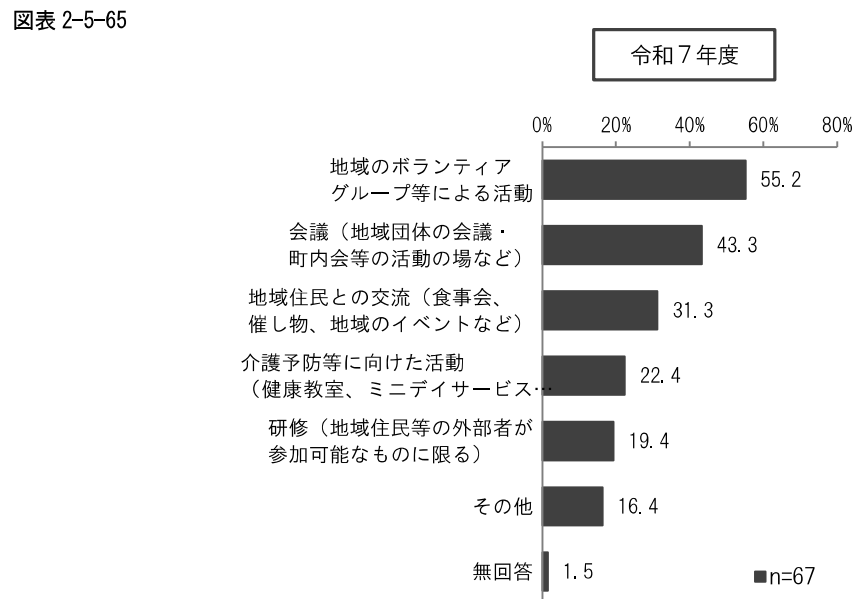
▶ 地域交流スペースの使用頻度は「ほとんどない（月1回より少ない）」割合が3割を超えている



【令和7年度新規設問】

問40-2 「あり」と答えた施設におうかがいします。
貴施設の地域交流スペースの使用目的はどのようなものですか。（あてはまるものすべてを選択）

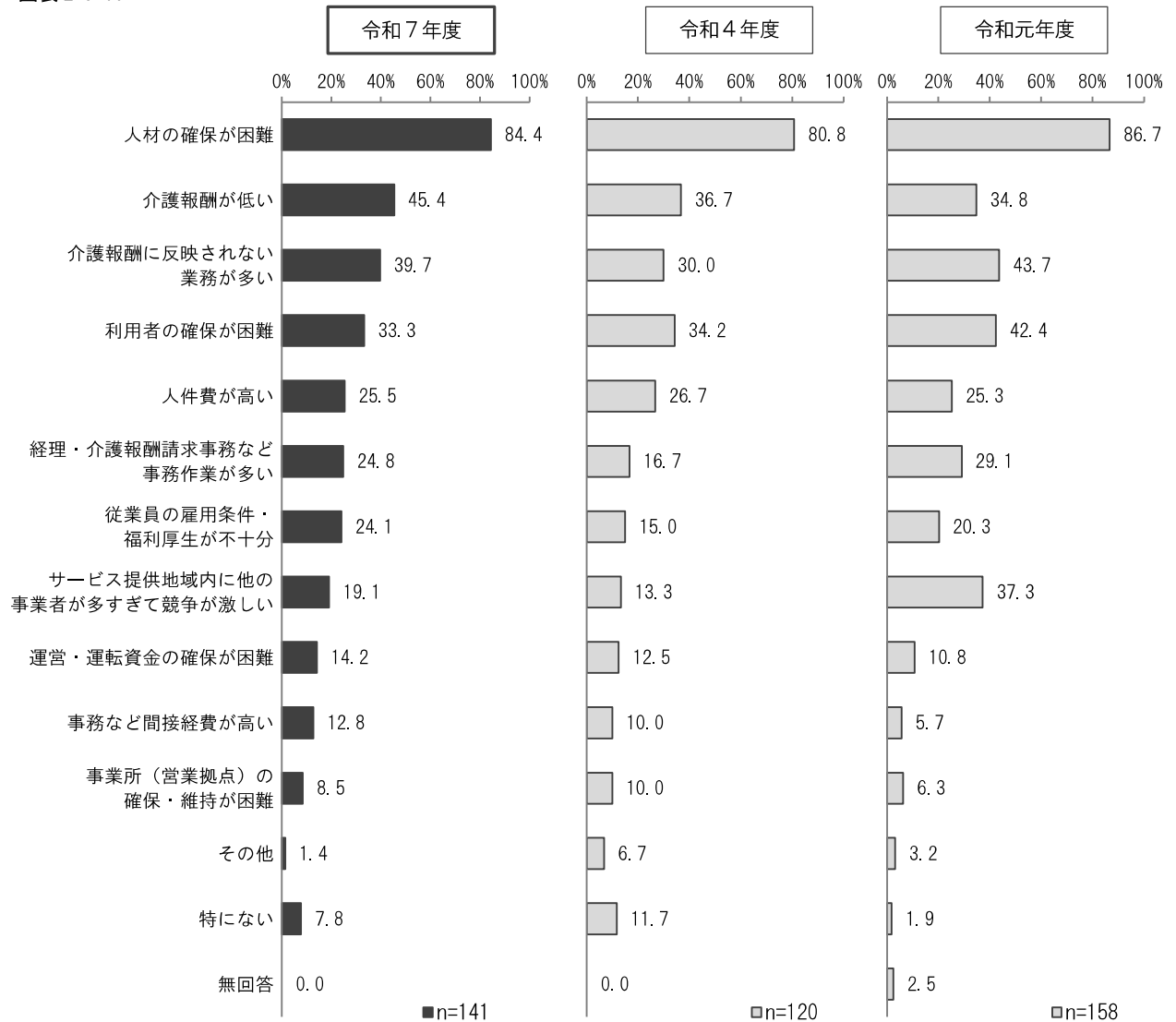
▶ 地域交流スペースの使用目的として、「地域のボランティアグループ等による活動」と回答している割合が5割を超えている



問41 貴施設において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所が前回調査より増加し、8割を超えている

図表 2-5-66



第2章 介護保険事業者調査（5 介護保険施設等調査）

図表 2-5-67

単位：％

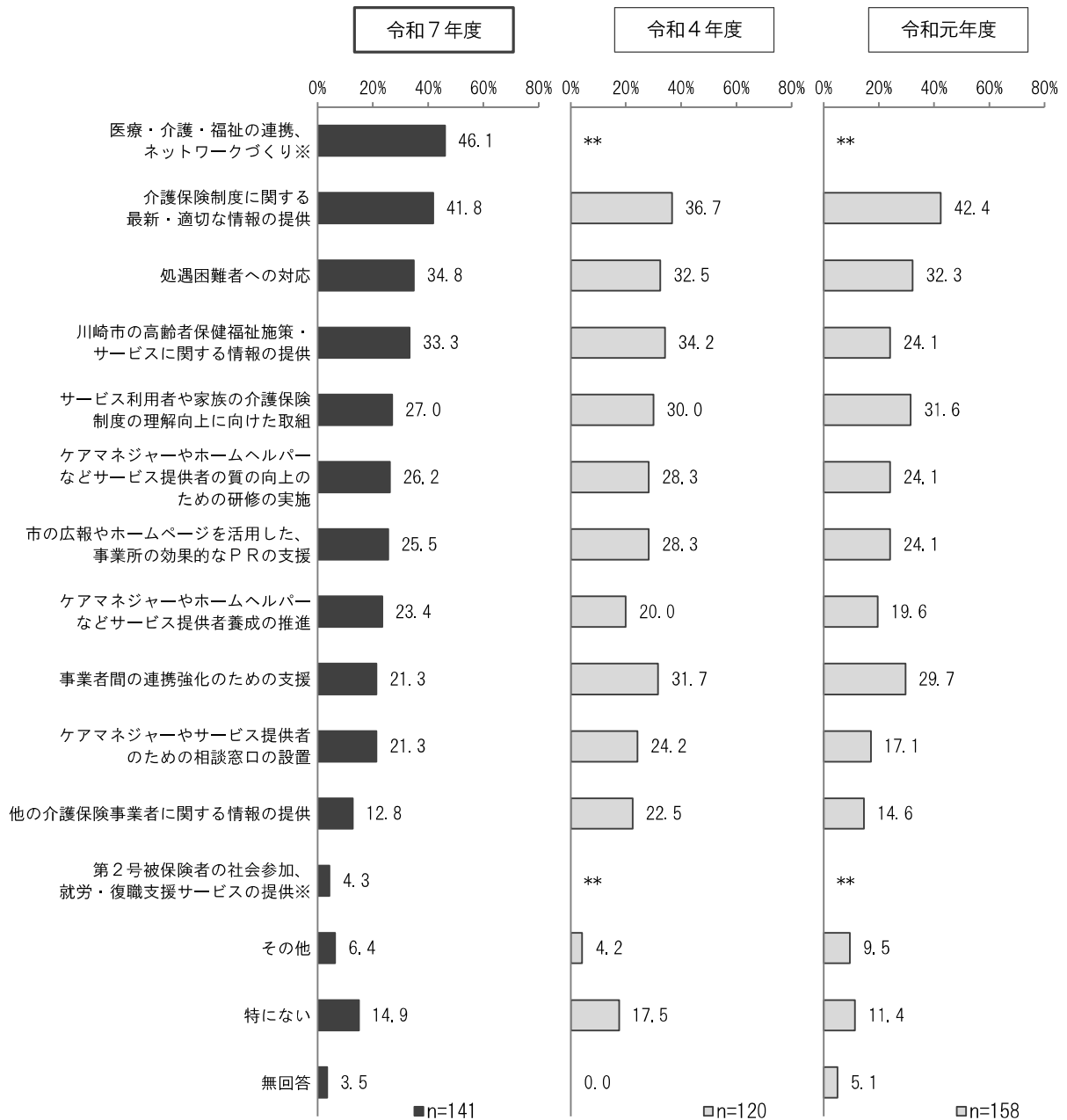
項 目		回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい	運営・運転資金の確保が困難	事務など間接経費が高い	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難
全 体		141	84.4	45.4	39.7	33.3	25.5	24.8	24.1	19.1	14.2	12.8	8.5
施設の 種類	介護老人福祉施設	39	92.3	74.4	61.5	38.5	43.6	38.5	28.2	30.8	28.2	30.8	15.4
	介護老人保健施設	7	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	57.1	28.6	-	28.6
	特定施設入居者生活介護	36	80.6	30.6	30.6	22.2	27.8	19.4	16.7	8.3	11.1	8.3	-
	認知症対応型共同生活介護	58	81.0	37.9	34.5	32.8	13.8	20.7	24.1	12.1	5.2	5.2	6.9
法人の 種類	株式会社	77	77.9	35.1	35.1	28.6	18.2	16.9	23.4	10.4	3.9	7.8	3.9
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	12	91.7	16.7	8.3	50.0	-	16.7	25.0	25.0	8.3	-	8.3
	社会福祉法人	49	91.8	71.4	57.1	38.8	42.9	38.8	26.5	32.7	32.7	24.5	16.3
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問42 川崎市内で施設サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」と回答した事業所の割合が4割を超えており、最も高くなっている

図表 2-5-68



※「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」は令和7年度からの選択肢

